

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	323
連結財務諸表	324
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	333
デリバティブ取引情報	335
セグメント情報	336
不良債権処理について	338
主要な経営指標等の推移（単体）	339
単体財務諸表	341
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	347
デリバティブ取引情報（単体）	349
主要な業務の状況を示す指標（単体）	350
預金に関する指標（単体）	354
貸出金に関する指標（単体）	355
不良債権処理について（単体）	357
有価証券に関する指標（単体）	359
その他業務の状況（単体）	360
店舗・従業員の状況（単体）	360
主要な業務の内容	361
組織図	362
役員一覧	363
グループの状況	364
近畿大阪銀行のネットワーク	365

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
連結経常収益	88,230	79,868	75,240	68,594	67,626
連結経常利益	870	904	1,928	4,556	4,845
連結当期純利益	623	6,430	10,943	17,210	4,159
連結包括利益	—	—	9,527	22,896	10,238
連結純資産額	95,522	105,419	114,104	126,754	121,357
連結総資産額	3,587,421	3,582,631	3,519,143	3,656,902	3,541,584
1株当たり純資産額(円)	26.06	33.41	39.85	49.24	45.24
1株当たり当期純利益金額(円) (△は1株当たり当期純損失金額)	△0.14	4.16	7.51	12.16	2.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	3.51	5.98	9.41	2.27
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.67	10.71	12.85	13.43	13.35
連結自己資本利益率(%)	△0.43	13.87	20.35	27.12	5.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,616	75,142	81,840	210,604	△175,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△56,393	△106,859	△135,395	155,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,438	△842	△842	△20,246	△15,635
現金及び現金同等物の期末残高	55,981	73,888	48,027	102,989	67,096
従業員数(人)	2,446	2,428	2,534	2,262	2,213
[外、平均臨時従業員数]	[1,836]	[1,255]	[961]	[908]	[870]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
5. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 2013年3月期の業績について

預金は、前期末比134億円増加の3兆2,293億円、譲渡性預金は、前期末比397億円減少の716億円となりました。また、貸出金は、前期末比976億円増加の2兆5,587億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益465億円、役務取引等収益156億円等により、前期比9億円減少の676億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用43億円、役務取引等費用48億円、営業経費417億円、貸

出金償却等を含むその他経常費用117億円等により前期比12億円減少の627億円となりました。この結果、連結経常利益は前期比2億円増加の48億円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前期比3億円増加の47億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の連結当期純利益は、前期比130億円減少の41億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※6	128,011	90,097
コールローン及び買入手形	—	1,000
買入金銭債権	56,854	42,206
商品有価証券	—	7
有価証券※6,11	954,524	820,510
貸出金※1,2,3,4,5,6,7	2,461,010	2,558,706
外国為替※5	3,769	3,744
その他資産※6	29,392	10,549
有形固定資産※8,9	31,733	31,626
建物	7,634	8,109
土地	22,522	21,957
リース資産	624	675
建設仮勘定	165	—
その他の有形固定資産	786	884
無形固定資産	672	467
ソフトウェア	387	184
その他の無形固定資産	284	283
繰延税金資産	6,780	3,251
支払承諾見返	15,336	13,208
貸倒引当金	△31,183	△33,791
資産の部合計	3,656,902	3,541,584

（単位：百万円）

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<負債の部>		
預金※6	3,215,976	3,229,386
譲渡性預金	111,300	71,600
債券貸借取引受入担保金	90,120	—
借入金※6,10	62,600	66,110
外国為替	51	114
その他負債	23,758	28,111
賞与引当金	1,742	2,484
退職給付引当金	5,953	5,871
その他の引当金	3,309	3,340
支払承諾	15,336	13,208
負債の部合計	3,530,148	3,420,227
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	30,689	19,214
株主資本合計	125,100	113,625
その他有価証券評価差額金	1,653	7,732
その他の包括利益累計額合計	1,653	7,732
純資産の部合計	126,754	121,357
負債及び純資産の部合計	3,656,902	3,541,584

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	68,594	67,626
資金運用収益	49,761	46,520
貸出金利息	44,321	41,466
有価証券利息配当金	4,785	4,573
コールローン利息及び 買入手形利息	66	61
預け金利息	43	65
その他の受入利息	544	353
役務取引等収益	14,069	15,605
その他業務収益	1,781	2,383
その他経常収益	2,982	3,117
償却債権取立益	1,590	1,300
その他の経常収益	1,391	1,816
経常費用	64,038	62,781
資金調達費用	4,897	4,371
預金利息	3,499	3,026
譲渡性預金利息	89	122
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	10
借用金利息	1,291	1,190
その他の支払利息	16	21
役務取引等費用	5,089	4,872
その他業務費用	313	14
営業経費	42,551	41,723
その他経常費用	11,185	11,798
貸倒引当金繰入額	3,177	5,338
その他の経常費用※1	8,008	6,460
経常利益	4,556	4,845
特別利益	—	201
固定資産処分益	—	201
特別損失	244	345
固定資産処分損	54	291
減損損失	189	54
税金等調整前当期純利益	4,312	4,701
法人税、住民税及び事業税	△17,686	359
法人税等調整額	4,788	182
法人税等合計	△12,898	542
少数株主損益調整前当期純利益	17,210	4,159
少数株主利益	—	—
当期純利益	17,210	4,159

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	17,210	4,159
その他の包括利益※1	5,685	6,078
その他有価証券評価差額金	5,685	6,078
包括利益	22,896	10,238
親会社株主に係る包括利益	22,896	10,238

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
当期首残高	55,439	55,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
当期首残高	23,726	30,689
当期変動額		
剰余金の配当	△10,246	△15,635
当期純利益	17,210	4,159
当期変動額合計	6,963	△11,475
当期末残高	30,689	19,214
株主資本合計		
当期首残高	118,136	125,100
当期変動額		
剰余金の配当	△10,246	△15,635
当期純利益	17,210	4,159
当期変動額合計	6,963	△11,475
当期末残高	125,100	113,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,032	1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,685	6,078
当期変動額合計	5,685	6,078
当期末残高	1,653	7,732
純資産合計		
当期首残高	114,104	126,754
当期変動額		
剰余金の配当	△10,246	△15,635
当期純利益	17,210	4,159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,685	6,078
当期変動額合計	12,649	△5,396
当期末残高	126,754	121,357

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,312	4,701
減価償却費	1,208	1,241
減損損失	189	54
貸倒引当金の増減(△)	△969	2,607
その他の引当金の増減額(△は減少)	△250	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△378	742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	△81
資金運用収益	△49,761	△46,520
資金調達費用	4,897	4,371
有価証券関係損益(△)	△1,013	△1,301
為替差損益(△は益)	△678	△4,410
固定資産処分損益(△は益)	54	89
貸出金の純増(△)減	52,622	△97,696
預金の純増減(△)	△35,356	13,410
譲渡性預金の純増減(△)	92,600	△39,700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10,900	3,510
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△20,368	2,021
コールローン等の純増(△)減	34,847	13,648
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	90,120	△90,120
外国為替(資産)の純増(△)減	△195	24
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	63
資金運用による収入	44,337	41,940
資金調達による支出	△5,323	△4,833
その他	2,905	3,110
小計	202,936	△193,096
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,668	17,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,604	△175,560

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△486,847	△ 280,283
有価証券の売却による収入	288,285	325,565
有価証券の償還による収入	59,675	105,648
投資活動としての資金運用による収入	5,041	5,285
有形固定資産の取得による支出	△1,739	△1,290
有形固定資産の売却による収入	281	418
無形固定資産の取得による支出	△54	△34
その他	△38	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,395	155,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△10,000
配当金の支払額	△10,246	△15,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,246	△15,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,962	△35,893
現金及び現金同等物の期首残高	48,027	102,989
現金及び現金同等物の期末残高※1	102,989	67,096

■注記事項

(2013年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名 近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：6年～50年
その他：2年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者とで信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し

た残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,907百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
- | 過去勤務債務 | その発生年度に一括して損益処理 |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- (8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- 主な内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---|----------|
| 預金払戻損失引当金 | 1,389百万円 |
| 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。 | |
| 信用保証協会負担金引当金 | 1,648百万円 |
| 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。 | |
- (9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日）

- (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日
当社は①については、2013年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、2014年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 986百万円 |
| 延滞債権額 | 69,571百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,240百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	44,299百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。	
※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	116,098百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
35,044百万円	
※ 6.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	48,072百万円
貸出金	209,865百万円
計	257,938百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,371百万円
借入金	11,110百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	2,000百万円
有価証券	19,689百万円
その他資産	42百万円
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	1,117百万円
※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	405,598百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	403,626百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 8.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	20,897百万円
※ 9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	10,104百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)	
※10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	55,000百万円
※11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,253百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,029百万円
株式等償却	728百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	10,716百万円
組替調整額	△1,291百万円
税効果調整前	9,424百万円
税効果額	△3,346百万円
その他有価証券評価差額金	6,078百万円
その他の包括利益合計	6,078百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式 第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月10日 取締役会	普通株式	7,409	5.50	2012年3月31日	2012年5月11日
	種類株式 第一回優先株式	408	3.40	2012年3月31日	2012年5月11日
	普通株式	7,409	5.50	2012年12月31日	2013年3月25日
2013年3月22日 取締役会	種類株式 第一回優先株式	408	3.40	2012年12月31日	2013年3月25日
	合計	15,635			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月9日 取締役会	普通株式	1,347	利益剰余金	1.00	2013年3月31日	2013年5月10日
	種類株式 第一回優先株式	408	利益剰余金	3.40	2013年3月31日	2013年5月10日
	合計					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	90,097百万円
日本銀行以外への預け金	△23,000百万円
現金及び現金同等物	67,096百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として事務機器であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	177百万円
1年超	522百万円
合計	700百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	321百万円
合計	340百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	90,097	90,097	—
(2)コールローン及び買入手形	1,000	1,000	—
(3)買入金銭債権	42,206	42,206	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	7	7	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	151,973	158,909	6,935
その他有価証券	666,395	666,395	—
(6)貸出金	2,558,706		
貸倒引当金(※1)	△33,425		
	2,525,280	2,544,268	18,987
(7)外国為替(※1)	3,744	3,744	—
資産計	3,480,704	3,506,628	25,923
(1)預金	3,229,386	3,229,564	178
(2)譲渡性預金	71,600	71,600	—
(3)借入金	66,110	67,738	1,628
(4)外国為替	114	114	—
負債計	3,367,211	3,369,017	1,806
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(144)	(144)	—
デリバティブ取引計	(144)	(144)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (2)コールローン及び買入手形
約定期間が短期間（1年以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3)買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- (4)商品有価証券
トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。
- (5)有価証券
株式は連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価

としております。

(7)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	1,973
②組合出資金(※3)	167
合計	2,141

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	57,513	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	22	220	—	—	—	42,300
有価証券						
満期保有目的の債券	1,194	5,455	35,545	35,511	78,500	3,000
うち国債	—	2,000	34,000	35,500	78,500	3,000
社債	1,194	3,455	1,545	11	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	153,233	190,131	156,335	39,487	69,365	29,036
うち国債	86,000	200	—	20,400	54,000	24,000
地方債	5,261	6,489	19,698	580	—	—
社債	46,023	179,871	97,397	17,706	13,195	—
貸出金(*1)	694,610	453,432	281,336	192,469	198,216	717,488
合計	907,573	649,240	473,217	267,468	346,082	791,825

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの 21,151百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	3,024,701	180,755	23,929	—	—	—
譲渡性預金	71,600	—	—	—	—	—
借入金(*2)	11,110	—	—	—	25,000	—
合計	3,107,411	180,755	23,929	—	25,000	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの 30,000百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△38,299百万円
年金資産	(B)	23,908百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△14,390百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	8,519百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△5,871百万円
前払年金費用	(F)	—百万円
退職給付引当金	(E)-(F)	△5,871百万円

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,120百万円
利息費用	691百万円
期待運用収益	△438百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,152百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	157百万円
退職給付費用	2,683百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	1.4%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,032百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,163百万円
有価証券償却否認額	5,278百万円
退職給付引当金	2,211百万円
その他	7,082百万円
繰延税金資産小計	40,768百万円
評価性引当額	△33,506百万円
繰延税金資産合計	7,262百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,884百万円
未収配当金	△43百万円
その他	△82百万円
繰延税金負債合計	△4,011百万円
繰延税金資産の純額	3,251百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.96%
(調整)	
評価性引当額	△57.92%
繰越欠損金控除期限経過	50.69%
住民税均等割	2.03%
受取配当金の益金不算入	△1.15%
その他	△20.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.53%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	45.24円
1株当たり当期純利益金額	2.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	121,357百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	60,949百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,347,196千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,159百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	3,343百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

確 認 書

2013年 7 月 3 日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

中前 公志 

私は、当社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度
（2013年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る
内部監査の有効性を確認しております。

以 上

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	—

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2012年3月末			2013年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,687	151,826	7,138	145,766	152,586	6,819
	社債	6,318	6,423	105	5,773	5,893	120
	小計	151,005	158,249	7,244	151,540	158,480	6,940
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	817	803	△14	433	428	△4
	小計	817	803	△14	433	428	△4
合計		151,823	159,053	7,229	151,973	158,909	6,935

■その他有価証券

(単位：百万円)

		2012年3月末			2013年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,206	2,530	2,675	6,904	2,751	4,152
	債券	597,294	595,757	1,536	522,696	517,648	5,048
	国債	246,099	245,859	240	153,195	150,647	2,548
	地方債	14,459	14,399	60	31,997	31,777	219
	社債	336,734	335,498	1,236	337,503	335,223	2,280
	その他	53,283	52,956	327	77,324	74,298	3,026
	小計	655,784	651,244	4,539	606,925	594,698	12,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,115	2,863	△748	1,644	1,749	△105
	債券	122,547	122,648	△101	56,347	56,385	△37
	国債	52,176	52,224	△47	34,069	34,071	△2
	地方債	17,490	17,503	△13	439	439	△0
	社債	52,880	52,921	△40	21,839	21,874	△35
	その他	96,960	98,457	△1,497	63,683	64,151	△467
合計		877,407	875,215	2,191	728,601	716,985	11,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
株式	1,904	1,973
その他	244	168
合計	2,148	2,141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2012年3月期、2013年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50	45	—	314	127	5
債券	252,485	919	235	294,563	1,582	3
国債	231,932	823	235	223,537	884	3
地方債	—	—	—	5,851	7	—
社債	20,553	96	—	65,174	690	—
その他	35,665	457	111	30,671	342	5
合計	288,202	1,422	346	325,550	2,051	15

■保有目的を変更した有価証券

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2012年3月期における減損処理額は、72百万円（満期保有目的の債券のうち社債62百万円、その他有価証券のうち株式0百万円、その他9百万円）であります。

2013年3月期における減損処理額は、735百万円（満期保有目的の債券のうち社債6百万円、その他有価証券のうち株式728百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価差額	2,191	11,616
その他有価証券	2,191	11,616
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	538	3,884
その他有価証券評価差額金	1,653	7,732

■ デリバティブ取引情報 ■

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■ 金利関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■ 通貨関連取引

（単位：百万円）

		2012年3月末				2013年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	13,309	—	△40	△40	31,973	—	△227
		買建	3,088	—	39	39	6,863	—	83
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	合計		/	/	△0	△0	/	/	△144

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■ 債券関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■ 商品関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■ クレジットデリバティブ取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2012年3月期、2013年3月期

連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

2012年3月期、2013年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

2012年3月期、2013年3月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につぎまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた一部の商品（アパートマンションローン等）について、2013年3月期から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、2012年3月期のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の2012年3月期に記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2012年3月期						2013年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	30,366	21,585	4,277	56,227	△835	55,392	29,776	21,307	3,548	54,631	624	55,255
経費	△23,503	△17,040	△472	△41,014	—	△41,014	△23,551	△16,469	△412	△40,432	—	△40,432
実勢業務純益	6,863	4,545	3,805	15,213	△835	14,378	6,225	4,839	3,136	14,199	624	14,823
与信費用	△481	△7,098	—	△7,579	—	△7,579	△909	△7,059	—	△7,968	—	△7,968
与信費用控除後 業務純益(計)	6,382	△2,552	3,805	7,634	△835	6,799	5,316	△2,221	3,136	6,231	624	6,855

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証㈱の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2012年3月期	2013年3月期
報告セグメント計	7,634	6,231
「その他」の区分の損益	△835	624
与信費用以外の臨時損益	△2,251	△2,030
特別損益	△244	△144
その他の調整額	8	21
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	4,312	4,701

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
破綻先債権	973	986
延滞債権	67,562	69,571
3ヵ月以上延滞債権	521	1,240
貸出条件緩和債権	49,285	44,299
合計	118,343	116,098

■引当の状況

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	21,067	19,561
個別貸倒引当金	10,115	14,229
合計	31,183	33,791

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,056	11,147
危険債権	57,212	60,208
要管理債権	49,807	45,540
小計	119,075	116,895
正常債権	2,369,123	2,465,204
合計	2,488,199	2,582,100

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定した債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	86,890	78,572	73,986	67,404	66,417
業務純益	15,018	18,141	14,782	13,441	14,171
経常利益	833	2,250	1,253	3,185	4,138
当期純利益	568	7,452	10,479	16,539	3,717
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第一回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	89,529	100,448	108,669	120,648	114,809
総資産額	3,587,781	3,584,095	3,521,430	3,659,282	3,545,229
預金残高	3,298,725	3,321,193	3,270,471	3,236,120	3,250,253
貸出金残高	2,704,690	2,604,777	2,511,403	2,458,941	2,556,928
有価証券残高	630,114	704,432	810,559	956,741	822,727
1株当たり純資産額(円)	21.61	29.72	35.82	44.71	40.38
1株当たり配当額(円)					
普通株式	3.21	0.02	3.51	9.00	6.50
第一回優先株式	6.80	6.80	6.80	6.80	6.80
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	△0.18	4.92	7.17	11.67	2.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	4.07	5.73	9.05	2.03
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.40	10.48	12.30	12.70	12.69
配当性向(%)	905.00	11.31	52.90	78.24	257.53
従業員数(人)	2,417	2,398	2,325	2,231	2,173
[外、平均臨時従業員数]	[1,831]	[1,249]	[957]	[903]	[864]
総資産経常利益率(%)	0.02	0.06	0.03	0.09	0.11
総資産当期純利益率(%)	0.01	0.21	0.29	0.47	0.10
純資産経常利益率(%)	0.04	4.10	0.98	4.33	5.75
純資産当期純利益率(%)	△0.65	18.96	21.68	28.76	5.02

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3.2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5.従業員数は、就業人員数を表示しております。

$$6. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{普通株式に係る経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	2012年3月期比
業務粗利益	51,994	51,913	△81
国内業務粗利益	50,481	50,397	△83
資金利益	44,357	41,585	△2,772
役務取引等利益	5,501	7,240	1,738
その他業務利益	622	1,571	949
国際業務粗利益	1,512	1,515	2
資金利益	484	542	57
役務取引等利益	182	176	△6
その他業務利益	845	797	△48
経費(除く臨時処理分)	△40,518	△39,859	659
人件費	△16,802	△18,206	△1,404
物件費	△21,572	△19,700	1,871
税金	△2,144	△1,951	192
一般貸倒引当金繰入額 (A)	1,965	2,117	152
実勢業務純益	11,475	12,053	578
コア業務純益	10,607	10,157	△449
業務純益	13,441	14,171	730
うち債券関係損益	868	1,896	1,028
臨時損益	△10,255	△10,033	222
株式等関係損益	134	△595	△730
株式等売却益	239	140	△99
株式等売却損	△104	△7	97
株式等償却	△0	△728	△728
不良債権処理額 (B)	△9,706	△9,346	359
与信費用戻入額 (C)	1,590	1,300	△289
その他	△2,274	△1,392	882
経常利益	3,185	4,138	952
特別損益	△244	△127	116
固定資産処分損益	△54	△73	△18
固定資産処分益	—	201	201
固定資産処分損	△54	△274	△220
減損損失	△189	△54	135
その他	—	—	—
税引前当期純利益	2,941	4,011	1,069
法人税、住民税及び事業税	18,496	△101	△18,597
法人税等調整額	△4,899	△193	4,706
当期純利益	16,539	3,717	△12,822
与信費用 (A) + (B) + (C)	△6,150	△5,927	222
一般貸倒引当金繰入額	1,965	2,117	152
貸出金償却	△4,488	△3,029	1,459
個別貸倒引当金繰入額	△4,026	△5,722	△1,695
その他不良債権処理額	△1,191	△594	596
償却債権取立益	1,590	1,300	△289

(注) 1.実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3.金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2013年3月期の業績について

低金利環境の長期化による、貸出金利回りの低下を主な要因として、資金利益は減少しましたが、金融商品販売が好調に推移したこと等によって役務取引等利益が増加し、業務粗利益は前期と同水準の519億円となりました。また、経費(除く臨時処理分)は、各種業務の本部集中化が進んだ効果等により、前期比6億円改善の398億円となりました。この結果、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前期比5億円増加の120億円となりました。

与信費用は、企業の業績や経営環境が一進一退の状況であったことから、前期比2億円改善の59億円となりました。

以上により、税引前当期純利益は、10億円増加の40億円となりました。また、当社はりそなグループとして連結納税制度を適用しており、前期には税金関係損益が利益要因となっておりましたが、当期は損失要因となったため、当期純利益は前期比128億円減少の37億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※7	127,993	90,075
現金	31,841	32,583
預け金	96,151	57,492
コールローン	—	1,000
買入金銭債権	56,854	42,206
商品有価証券	—	7
商品国債	—	7
有価証券※7	956,741	822,727
国債	442,963	333,031
地方債	31,949	32,436
社債※12	396,751	365,549
株式※1	11,442	12,739
その他の証券	73,633	78,970
貸出金※2,3,4,5,7,8	2,458,941	2,556,928
割引手形※6	41,347	34,042
手形貸付	103,761	91,899
証書貸付	2,126,648	2,252,464
当座貸越	187,184	178,522
外国為替	3,769	3,744
外国他店預け	1,576	1,768
買入外国為替※6	742	506
取立外国為替	1,449	1,469
その他資産※7	29,237	10,368
前払費用	305	327
未収収益	3,157	2,956
金融派生商品	179	331
その他の資産	25,593	6,753
有形固定資産※9,10	31,714	31,611
建物	7,626	8,101
土地	22,522	21,957
リース資産	624	675
建設仮勘定	165	—
その他の有形固定資産	775	876
無形固定資産	609	423
ソフトウェア	329	145
その他の無形固定資産	279	278
繰延税金資産	6,123	2,584
支払承諾見返	13,450	11,699
貸倒引当金	△26,152	△28,148
資産の部合計	3,659,282	3,545,229

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<負債の部>		
預金※7	3,236,120	3,250,253
当座預金	201,955	187,516
普通預金	1,392,182	1,466,770
貯蓄預金	23,237	22,671
通知預金	4,967	5,246
定期預金	1,579,663	1,538,910
その他の預金	34,114	29,138
譲渡性預金	111,300	71,600
債券貸借取引受入担保金	90,120	—
借入金※7	62,600	66,110
借入金※11	62,600	66,110
外国為替	51	114
売渡外国為替	44	80
未払外国為替	7	33
その他負債	14,027	19,006
未決済為替借	0	0
未払法人税等	233	202
未払費用	3,915	3,548
前受収益	766	728
金融派生商品	180	476
リース債務	636	692
資産除去債務	160	163
その他の負債	8,133	13,194
賞与引当金	1,723	2,448
退職給付引当金	5,930	5,847
その他の引当金	3,309	3,340
支払承諾	13,450	11,699
負債の部合計	3,538,634	3,430,420
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	24,584	12,666
その他利益剰余金	24,584	12,666
繰越利益剰余金	24,584	12,666
株主資本合計	118,994	107,076
その他有価証券評価差額金	1,653	7,732
評価・換算差額等合計	1,653	7,732
純資産の部合計	120,648	114,809
負債及び純資産の部合計	3,659,282	3,545,229

■損益計算書

(単位: 百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	67,404	66,417
資金運用収益	49,745	46,503
貸出金利息	44,305	41,450
有価証券利息配当金	4,785	4,573
コールローン利息	66	61
預け金利息	43	65
その他の受入利息	544	353
役務取引等収益	12,894	14,402
受入為替手数料	3,028	2,967
その他の役務収益	9,866	11,434
その他業務収益	1,781	2,383
外国為替売買益	596	472
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	1,182	1,911
その他経常収益	2,982	3,127
償却債権取立益	1,590	1,300
株式等売却益	239	140
その他の経常収益	1,151	1,686
経常費用	64,218	62,278
資金調達費用	4,903	4,376
預金利息	3,504	3,030
譲渡性預金利息	89	122
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	10
借用金利息	1,291	1,190
その他の支払利息	16	21
役務取引等費用	7,210	6,985
支払為替手数料	611	610
その他の役務費用	6,599	6,375
その他業務費用	313	14
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	241	7
国債等債券償却	72	6
営業経費	42,057	41,165
その他経常費用	9,733	9,736
貸倒引当金繰入額	2,061	3,605
貸出金償却	4,488	3,029
株式等売却損	104	7
株式等償却	0	728
その他の経常費用	3,078	2,366
経常利益	3,185	4,138
特別利益	—	201
固定資産処分益	—	201
特別損失	244	328
固定資産処分損	54	274
減損損失	189	54
税引前当期純利益	2,941	4,011
法人税・住民税及び事業税	△18,496	101
法人税等調整額	4,899	193
法人税等合計	△13,597	294
当期純利益	16,539	3,717

■株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
当期首残高	16,467	16,467
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
当期首残高	55,439	55,439
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,291	24,584
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△10,246	△15,635
当期純利益	16,539	3,717
当期変動額合計	6,292	△11,918
当期末残高	24,584	12,666
株主資本合計		
当期首残高	112,702	118,994
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△10,246	△15,635
当期純利益	16,539	3,717
当期変動額合計	6,292	△11,918
当期末残高	118,994	107,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,032	1,653
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の	5,685	6,078
当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	5,685	6,078
当期末残高	1,653	7,732
純資産合計		
当期首残高	108,669	120,648
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△10,246	△15,635
当期純利益	16,539	3,717
株主資本以外の項目の	5,685	6,078
当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	11,978	△5,839
当期末残高	120,648	114,809

限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	405,598百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	403,626百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	20,863百万円
※10.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	10,104百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	55,000百万円
※12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額	6,253百万円
13.配当制限	
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。	
第一回優先株式	1株につき 6円80銭

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
主として事務機器であります。
 - (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	177百万円
1年超	522百万円
合計	700百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	18百万円
1年超	321百万円
合計	340百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,216

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,032百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,272百万円
有価証券償却否認額	5,278百万円
退職給付引当金	2,203百万円
その他	7,061百万円
繰延税金資産小計	37,849百万円
評価性引当額	△31,261百万円
繰延税金資産合計	6,588百万円
繰延税金負債	

その他有価証券評価差額金	△3,884百万円
未収配当金	△43百万円
その他	△75百万円
繰延税金負債合計	△4,003百万円
繰延税金資産の純額	2,584百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.96%
(調整)	
評価性引当額	△67.46%
繰越欠損金控除期限経過	59.42%
住民税均等割	2.26%
受取配当金の益金不算入	△1.35%
その他	△23.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.33%

(関連当事者情報)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	株式会社 りそなホールディングス	被所有 100	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入	55,000	借入金	55,000
				借入金利息	1,183	未払費用	6

- (注) 1. 資金の借入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 借入金は劣後特約付借入金であります。取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	近畿大阪信用 保証株式会社	直接 100	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	985,665	—	—
				保証料	2,113	未払費用	177
				代位弁済	3,567	—	—

- (注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	40.38円
1株当たり当期純利益金額	2.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.03円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	114,809百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	54,401百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,347,196千株
---------------------------------	-------------

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	3,717百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	2,901百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

確 認 書

2018 年 7 月 3 日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

中前 公志 

私は、当社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第13期事業年度
(2013年3月期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の
有効性を確認しております。

以 上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2012年3月末			2013年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,687	151,826	7,138	145,766	152,586	6,819
	社債	6,318	6,423	105	5,773	5,893	120
	小計	151,005	158,249	7,244	151,540	158,480	6,940
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	817	803	△14	433	428	△4
	小計	817	803	△14	433	428	△4
合計		151,823	159,053	7,229	151,973	158,909	6,935

■ 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,216	2,216

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2012年3月末			2013年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,206	2,530	2,675	6,904	2,751	4,152
	債券	597,294	595,757	1,536	522,696	517,648	5,048
	国債	246,099	245,859	240	153,195	150,647	2,548
	地方債	14,459	14,399	60	31,997	31,777	219
	社債	336,734	335,498	1,236	337,503	335,223	2,280
	その他	53,283	52,956	327	77,324	74,298	3,026
	小計	655,784	651,244	4,539	606,925	594,698	12,227
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,115	2,863	△748	1,644	1,749	△105
	債券	122,547	122,648	△101	56,347	56,385	△37
	国債	52,176	52,224	△47	34,069	34,071	△2
	地方債	17,490	17,503	△13	439	439	△0
	社債	52,880	52,921	△40	21,839	21,874	△35
	その他	96,960	98,457	△1,497	63,683	64,151	△467
合計	小計	221,622	223,970	△2,348	121,676	122,286	△610
合計		877,407	875,215	2,191	728,601	716,985	11,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,904	1,973
その他	244	168
合計	2,148	2,141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2012年3月期、2013年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50	45	—	314	127	5
債券	252,485	919	235	294,563	1,582	3
国債	231,932	823	235	223,537	884	3
地方債	—	—	—	5,851	7	—
社債	20,553	96	—	65,174	690	—
その他	35,665	457	111	30,671	342	5
合計	288,202	1,422	346	325,550	2,051	15

■保有目的を変更した有価証券

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2012年3月期における減損処理額は、72百万円（満期保有目的の債券のうち社債62百万円、その他有価証券のうち株式0百万円、その他9百万円）であります。

2013年3月期における減損処理額は、735百万円（満期保有目的の債券のうち社債6百万円、その他有価証券のうち株式728百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価差額	2,191	11,616
その他有価証券	2,191	11,616
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	538	3,884
その他有価証券評価差額金	1,653	7,732

デリバティブ取引情報(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		2012年3月末				2013年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	13,309	—	△40	△40	31,973	—	△227	△227
	買建	3,088	—	39	39	6,863	—	83	83
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	△0	△0	/	/	△144	△144

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	資金運用収支	44,357	41,585
	資金運用収益	49,201	45,924
	資金調達費用	4,844	4,339
	役務取引等収支	5,501	7,240
	役務取引等収益	12,675	14,189
	役務取引等費用	7,173	6,948
	その他業務収支	622	1,571
	その他業務収益	929	1,582
	その他業務費用	307	10
	業務粗利益	50,481	50,397
国際業務部門	業務粗利益率(%)	1.49	1.48
	資金運用収支	484	542
	資金運用収益	613	659
	資金調達費用	128	117
	役務取引等収支	182	176
	役務取引等収益	219	212
	役務取引等費用	37	36
	その他業務収支	845	797
	その他業務収益	852	801
	その他業務費用	6	4
合計	業務粗利益	1,512	1,515
	業務粗利益率(%)	2.61	2.25
	資金運用収支	44,842	42,127
	資金運用収益	69	80
	資金調達費用	49,745	46,503
	資金調達費用	69	80
	資金調達費用	4,903	4,376
	役務取引等収支	5,684	7,416
	役務取引等収益	12,894	14,402
	役務取引等費用	7,210	6,985
	その他業務収支	1,467	2,368
	その他業務収益	1,781	2,383
	その他業務費用	313	14
	業務粗利益	51,994	51,913
	業務粗利益率(%)	1.52	1.51
	経費(除く臨時処理分)	40,518	39,859
	一般貸倒引当金繰入額	△1,965	△2,117
	業務純益	13,441	14,171
	臨時損益	△10,255	△10,033
	経常利益	3,185	4,138

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2012年3月期			2013年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(35,491)	(69)	(46,019)	(80)	
	うち貸出金	3,385,540	49,201	3,395,725	45,924	1.35
	商品有価証券	2,359,766	44,305	2,371,089	41,447	1.74
	有価証券	12	0	11	0	0.99
	コールローン	852,041	4,238	845,584	3,982	0.47
	債券貸借取引支払保証金	55,969	66	57,052	61	0.10
	買入手形	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—
		17,165	43	25,195	65	0.26
	資金調達勘定	3,337,089	4,844	3,346,616	4,339	0.12
	うち預金	3,205,405	3,445	3,199,238	2,993	0.09
	譲渡性預金	56,383	89	77,399	122	0.15
	コールマネー	218	0	150	0	0.12
	債券貸借取引受入担保金	949	1	7,149	10	0.14
	売渡手形	—	—	—	—	—
	借入金	73,614	1,291	61,995	1,190	1.92
	資金利益	—	44,357	—	41,585	1.22
国際業務部門	資金運用勘定	57,854	613	67,090	659	0.98
	うち貸出金	—	—	752	2	0.38
	商品有価証券	—	—	—	—	—
	有価証券	54,157	546	63,114	591	0.93
	コールローン	63	0	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(35,491)	(69)	(46,019)	(80)	
	うち預金	57,869	128	67,098	117	0.17
	譲渡性預金	22,271	58	21,010	37	0.17
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	—	—	—	—
	コールマネー	33	0	1	0	0.71
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—
	資金利益	—	484	—	542	0.80
合計	資金運用勘定	3,407,903	49,745	3,416,795	46,503	1.36
	うち貸出金	2,359,766	44,305	2,371,842	41,450	1.74
	商品有価証券	12	0	11	0	0.99
	有価証券	906,199	4,785	908,699	4,573	0.50
	コールローン	56,033	66	57,052	61	0.10
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—
	預け金	17,165	43	25,195	65	0.26
	資金調達勘定	3,359,467	4,903	3,367,695	4,376	0.12
	うち預金	3,227,676	3,504	3,220,248	3,030	0.09
	譲渡性預金	56,383	89	77,399	122	0.15
	コールマネー	251	0	152	0	0.12
	債券貸借取引受入担保金	949	1	7,149	10	0.14
	売渡手形	—	—	—	—	—
	借入金	73,614	1,291	61,995	1,190	1.92
	資金利益	—	44,842	—	42,127	1.23

(注) 1.() 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2012年3月期			2013年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	376	△3,739	△3,363	137	△3,415	△3,277
	うち貸出金	△1,273	△1,418	△2,692	197	△3,056	△2,858
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	456	△1,062	△605	△30	△226	△256
	コールローン	18	4	23	1	△6	△5
	債券貸借取引支払保証金	—	△7	△7	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	27	△42	△14	20	2	22
	支払利息	△23	△1,466	△1,489	12	△517	△505
	うち預金	△54	△1,436	△1,491	△5	△446	△452
	譲渡性預金	62	△15	47	33	0	33
	コールマネー	—	0	0	△0	0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△1	0	△1	6	2	9
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△33	△14	△47	△203	102	△100
差引	399	△2,273	△1,874	125	△2,897	△2,772	
国際業務部門	受取利息	7	△81	△74	90	△44	46
	うち貸出金	—	—	—	—	2	2
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	2	△76	△73	83	△39	44
	コールローン	—	0	0	—	△0	△0
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	1	△42	△40	16	△27	△11
	うち預金	1	△16	△14	△2	△19	△21
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	0	0	△0	0	△0
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
差引	5	△38	△33	74	△17	57	
合計	受取利息	386	△3,798	△3,411	121	△3,362	△3,241
	うち貸出金	△1,273	△1,418	△2,692	211	△3,066	△2,855
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	486	△1,165	△679	12	△224	△212
	コールローン	18	4	23	1	△6	△5
	債券貸借取引支払保証金	—	△7	△7	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	27	△42	△14	20	2	22
	支払利息	△22	△1,481	△1,504	10	△537	△527
	うち預金	△54	△1,451	△1,506	△6	△466	△473
	譲渡性預金	62	△15	47	33	0	33
	コールマネー	—	0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△1	0	△1	6	2	9
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△33	△14	△47	△203	102	△100
差引	409	△2,317	△1,907	110	△2,824	△2,714	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：％)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.45
	資金調達原価	1.34
	総資金利鞘	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	1.06
	資金調達原価	1.32
	総資金利鞘	△0.26
合計	資金運用利回り	1.45
	資金調達原価	1.35
	総資金利鞘	0.10

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	12,675
	うち預金・貸出業務	2,711
	為替業務	2,842
	証券関連業務	5,299
	代理業務	800
	保護預り・貸金庫業務	336
	保証業務	78
	役務取引等費用	7,173
	うち為替業務	575
	役務取引等収支	5,501
	役務取引等収益	219
	うち預金・貸出業務	—
国際業務部門	為替業務	185
	証券関連業務	—
	代理業務	—
	保護預り・貸金庫業務	—
	保証業務	34
	役務取引等費用	37
	うち為替業務	35
	役務取引等収支	182
	役務取引等収益	12,894
	うち預金・貸出業務	2,711
	為替業務	3,028
	証券関連業務	5,299
合計	代理業務	800
	保護預り・貸金庫業務	336
	保証業務	112
	役務取引等費用	7,210
	うち為替業務	611
	役務取引等収支	5,684

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	2
	国債等債券関係損益	619
	金融派生商品損益	—
	その他	—
	計	622
国際業務部門	外国為替売買損益	596
	国債等債券関係損益	248
	金融派生商品損益	—
	その他	—
	計	845
合計	1,467	2,368

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
給料・手当	15,431	16,835
退職給付費用	2,909	2,677
福利厚生費	2,121	2,387
減価償却費	1,032	1,058
土地建物機械賃借料	1,325	1,338
営繕費	159	156
消耗品費	379	460
給水光熱費	359	359
旅費	32	30
通信費	686	658
広告宣伝費	236	367
租税公課	2,144	1,951
業務委託費	10,319	8,471
その他	4,919	4,411
合計	42,057	41,165

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2012年3月期	2013年3月期	2012年3月末	2013年3月末
国内業務部門	預金 流動性預金	1,571,082	1,625,095	1,622,343	1,682,204
	うち有利息預金	1,254,105	1,310,952	1,291,771	1,351,917
	定期性預金	1,622,596	1,561,955	1,579,663	1,538,910
	その他	11,726	12,186	11,633	10,742
	小計	3,205,405	3,199,238	3,213,639	3,231,857
	譲渡性預金	56,383	77,399	111,300	71,600
	計	3,261,788	3,276,637	3,324,939	3,303,457
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	22,271	21,010	22,481	18,395
	小計	22,271	21,010	22,481	18,395
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	22,271	21,010	22,481	18,395
合計	預金 流動性預金	1,571,082	1,625,095	1,622,343	1,682,204
	うち有利息預金	1,254,105	1,310,952	1,291,771	1,351,917
	定期性預金	1,622,596	1,561,955	1,579,663	1,538,910
	その他	33,998	33,197	34,114	29,138
	小計	3,227,676	3,220,248	3,236,120	3,250,253
	譲渡性預金	56,383	77,399	111,300	71,600
	総合計	3,284,060	3,297,647	3,347,420	3,321,853

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2012年3月末		2013年3月末	
個人	2,563,353	(79.21)	2,567,815	(79.00)
法人	658,415	(20.35)	659,495	(20.29)
その他	14,352	(0.44)	22,942	(0.71)
合計	3,236,120	(100.00)	3,250,253	(100.00)

(注) 1.() 内は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2012年3月末	定期預金	412,264	363,248	570,089	122,326	91,006	20,725	1,579,661
	うち固定金利定期預金	411,889	362,574	569,111	110,165	88,559	20,725	1,563,025
	変動金利定期預金	306	673	977	12,161	2,447	—	16,566
	その他	68	—	—	—	—	—	68
2013年3月末	定期預金	410,006	359,264	564,130	114,766	66,776	23,963	1,538,908
	うち固定金利定期預金	405,544	355,718	561,172	112,565	65,155	23,963	1,524,119
	変動金利定期預金	4,397	3,546	2,958	2,201	1,621	—	14,724
	その他	63	—	—	—	—	—	63

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：％)

		2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	期末	73.95	77.37
	期中平均	72.34	72.36
国際業務部門	期末	—	5.22
	期中平均	—	3.58
合計	期末	73.45	76.97
	期中平均	71.85	71.92

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：％)

		2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	期末	26.83	22.88
	期中平均	26.12	25.80
国際業務部門	期末	287.40	362.86
	期中平均	243.16	300.39
合計	期末	28.58	24.76
	期中平均	27.59	27.55

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
預金	33,142	32,889
貸出金	24,345	25,316
店舗数(店)	101	101

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には、出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
預金	1,450	1,480
貸出金	1,065	1,139
従業員数(人)	2,308	2,244

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。

なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

■貸出金に関する指標(単体)

■貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2012年3月期	2013年3月期	2012年3月末	2013年3月末
国内業務部門	手形貸付	84,415	81,604	103,761	91,899
	証書貸付	2,121,852	2,134,827	2,126,648	2,251,503
	当座貸越	119,899	123,878	187,184	178,522
	割引手形	33,598	30,779	41,347	34,042
	計	2,359,766	2,371,089	2,458,941	2,555,967
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	752	—	960
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	752	—	960
合計	手形貸付	84,415	81,604	103,761	91,899
	証書貸付	2,121,852	2,135,580	2,126,648	2,252,464
	当座貸越	119,899	123,878	187,184	178,522
	割引手形	33,598	30,779	41,347	34,042
	計	2,359,766	2,371,842	2,458,941	2,556,928

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合計
2012年3月末	貸出金	220,152	270,988	246,269	136,730	1,397,616	187,184	2,458,941
	うち変動金利	—	143,912	136,232	100,286	1,217,110	66,348	—
	固定金利	—	127,075	110,037	36,443	180,505	120,835	—
2013年3月末	貸出金	293,040	225,243	267,988	197,180	1,394,952	178,522	2,556,928
	うち変動金利	—	123,560	130,890	123,596	1,278,218	81,592	—
	固定金利	—	101,683	137,098	73,583	116,733	96,929	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	288,281 (11.72)	264,023 (10.33)
農業、林業	561 (0.02)	601 (0.02)
漁業	165 (0.01)	148 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	154 (0.01)	89 (0.00)
建設業	120,336 (4.89)	112,939 (4.42)
電気・ガス・熱供給・水道業	258 (0.01)	1,877 (0.07)
情報通信業	14,964 (0.61)	14,366 (0.56)
運輸業、郵便業	39,827 (1.62)	35,182 (1.38)
卸売業、小売業	311,221 (12.66)	284,022 (11.11)
金融業、保険業	25,393 (1.03)	25,686 (1.00)
不動産業	206,272 (8.39)	220,357 (8.62)
物品賃貸業	20,504 (0.83)	20,795 (0.81)
各種サービス業	134,243 (5.46)	126,117 (4.93)
国、地方公共団体	125,259 (5.10)	237,453 (9.29)
その他	1,171,498 (47.64)	1,213,266 (47.45)
合計	2,458,941 (100.00)	2,556,928 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 「その他」には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
有価証券	4,566	5,041
債権	73,030	67,766
商品	—	—
不動産	316,723	356,416
その他	—	—
計	394,320	429,223
保証	1,367,443	1,312,326
信用	697,177	815,378
合計	2,458,941	2,556,928

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
有価証券	12	14
債権	1,028	1,223
商品	—	—
不動産	663	404
その他	—	—
計	1,704	1,642
保証	13	8
信用	11,733	10,048
合計	13,450	11,699

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
設備資金	1,344,403 (54.67)	1,416,837 (55.41)
運転資金	1,114,538 (45.33)	1,140,090 (44.59)
合計	2,458,941 (100.00)	2,556,928 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
総貸出金残高(A)	2,458,941	2,556,928
中小企業等貸出金残高(B)	2,280,333	2,266,187
割合(B)／(A)	92.73	88.62

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
住宅ローン	1,119,738	1,164,163
消費者ローン	38,462	34,872
合計	1,158,201	1,199,035

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。

■特定海外債権残高

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
一般貸倒引当金純繰入額	1,965	2,117
貸出金償却	△4,488	△3,029
個別貸倒引当金純繰入額	△4,026	△5,722
その他不良債権処理額	△1,191	△594
償却債権取立益	1,590	1,300
与信費用総額	△6,150	△5,927

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
破綻先債権	813	778
延滞債権	65,654	68,001
3ヵ月以上延滞債権	521	1,240
貸出条件緩和債権	29,762	22,225
合計	96,752	92,246

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,933	9,327
危険債権	57,212	60,208
要管理債権	30,284	23,466
小計	97,430	93,001
正常債権	2,386,759	2,485,769
合計	2,484,190	2,578,771

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2012年3月末	2013年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	18,002	16,036
	当期増加額	16,036	13,919
	当期減少額	目的使用 —	—
	期末残高	18,002	16,036
個別貸倒引当金	期首残高	16,036	13,919
	当期増加額	8,923	10,115
	当期減少額	目的使用 2,834	1,608
	期末残高	6,088	8,506
期末残高合計		10,115	14,229
		26,152	28,148

■自己査定状況

		自己査定				(単位：億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 合計93	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 合計93	46	46	引当率 100.00%	直接償却	引当金 3 担保／保証 90	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計602	危険債権 602	377	163	60		引当金 138 担保／保証 402	危険債権 89.87%
				引当率 69.42%			
要 注 意 先	要管理先 合計302	要管理債権 234 小計 930	84	218		引当金 54 担保／保証 103	要管理債権 67.57%
	その他の 要注先 合計2,768	正常債権 24,857	1,194	1,574			
正常先 合計22,021		22,021					
合計 25,787	合計 25,787	非分類 23,724	Ⅱ分類 2,002	Ⅲ分類 60	Ⅳ分類 —		

全体の保全率
85.26%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
商品国債	12	11
合計	12	11

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2012年3月期	2013年3月期	2012年3月末	2013年3月末
国内業務部門	国債	421,729	415,924	442,963	333,031
	地方債	12,861	40,771	31,949	32,436
	社債	398,785	369,363	396,751	365,549
	株式	9,532	9,486	11,442	12,739
	その他の証券	9,132	10,038	9,023	12,217
	計	852,041	845,584	892,130	755,974
国際業務部門	その他の証券	54,157	63,114	64,610	66,752
	計	54,157	63,114	64,610	66,752
合計	国債	421,729	415,924	442,963	333,031
	地方債	12,861	40,771	31,949	32,436
	社債	398,785	369,363	396,751	365,549
	株式	9,532	9,486	11,442	12,739
	その他の証券	63,290	73,153	73,633	78,970
総合計		906,199	908,699	956,741	822,727

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2012年3月末	国債	54,000	166,000	45,900	43,000	139,100	3,000	—	451,000
	地方債	4,162	11,240	16,213	190	90	—	—	31,895
	社債	66,562	88,716	208,333	24,082	4,527	—	0	392,221
	株式	—	—	—	—	—	—	11,442	11,442
	その他の証券	10,853	23,921	21,122	2,800	131	7,007	7,961	73,798
	うち外国債券	10,853	22,991	21,122	2,800	—	7,007	—	64,775
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2013年3月末	合計	135,578	289,878	291,569	70,072	143,848	10,007	19,404	960,359
	国債	86,000	2,200	34,000	55,900	132,500	27,000	—	337,600
	地方債	5,261	6,489	19,698	580	—	—	—	32,030
	社債	47,217	183,326	98,942	17,717	13,195	—	0	360,399
	株式	—	—	—	—	—	—	12,739	12,739
	その他の証券	15,948	3,570	39,239	801	2,170	5,036	12,039	78,805
	うち外国債券	15,929	3,512	39,239	700	2,170	5,036	—	66,587
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	154,427	195,587	191,880	74,998	147,865	32,036	24,778	821,573

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

■ その他業務の状況(単体) ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	10,005	10,378
	金額	5,806,961	5,156,052
	各地より受けた分		
	口数	12,938	13,201
	金額	6,254,785	5,859,711
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	176	170
	金額	215,267	214,868
	各地より受けた分		
	口数	35	34
	金額	42,875	42,108

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2012年3月期	2013年3月期
仕向為替	売渡為替	829	807
	買入為替	61	75
被仕向為替	支払為替	444	429
	取立為替	182	157
合計		1,519	1,470

■ 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
公共債	国債	3,795	2,239
	地方債・政府保証債	—	—
	合計	3,795	2,239
証券投資信託		162,770	200,074

■ 店舗・従業員の状況(単体) ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

	2012年3月末	2013年3月末
本支店	101	101
出張所	27	27
無人店舗(店外ATM設置カ所)	29	25
計	157	153

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	2012年3月末	2013年3月末
ATM	546	545

(注)店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,173[864]	40.7歳	15.5年	5,823(千円)

- (注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は879人です。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
- 2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
- 4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 5.当社の従業員組合は、近畿大阪銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は1,812人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

・土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店

○地方公共団体の公金取扱業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買^(注2)

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

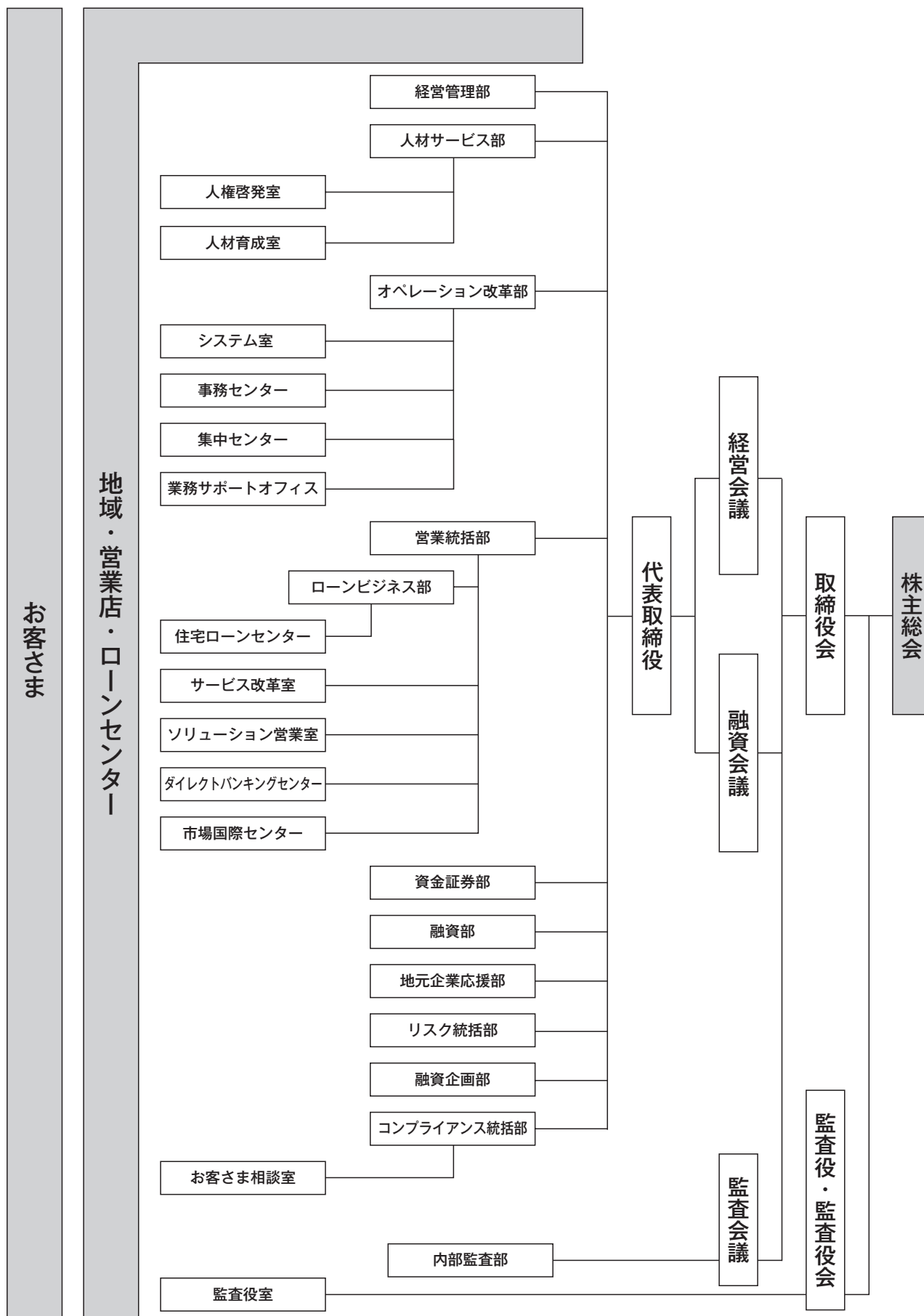
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

(注) 1.新規口座の開設は、現在行っておりません。
2.新規口座の開設及び販売は現在行っておりません。

組織図 (2013年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(2013年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
取締役会長	池田 博之		株式会社りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員
代表取締役社長兼執行役員	中前 公志	内部監査部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役兼専務執行役員	酒井 真樹	経営管理部担当 兼人材サービス部担当 兼コンプライアンス統括部担当	
社外取締役	松井 浩一		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社りそな銀行 専務執行役員
	増田 賢一朗		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社りそな銀行 執行役員
	柴田 仁		大幸薬品株式会社 代表取締役会長
監査役(常勤)	森本 千晶		
社外監査役(常勤)	植松 正年		
社外監査役(非常勤)	関 聖		弁護士

(注) 1. 松井浩一、増田賢一朗および柴田仁は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 植松正年および関聖は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(2013年7月1日現在)

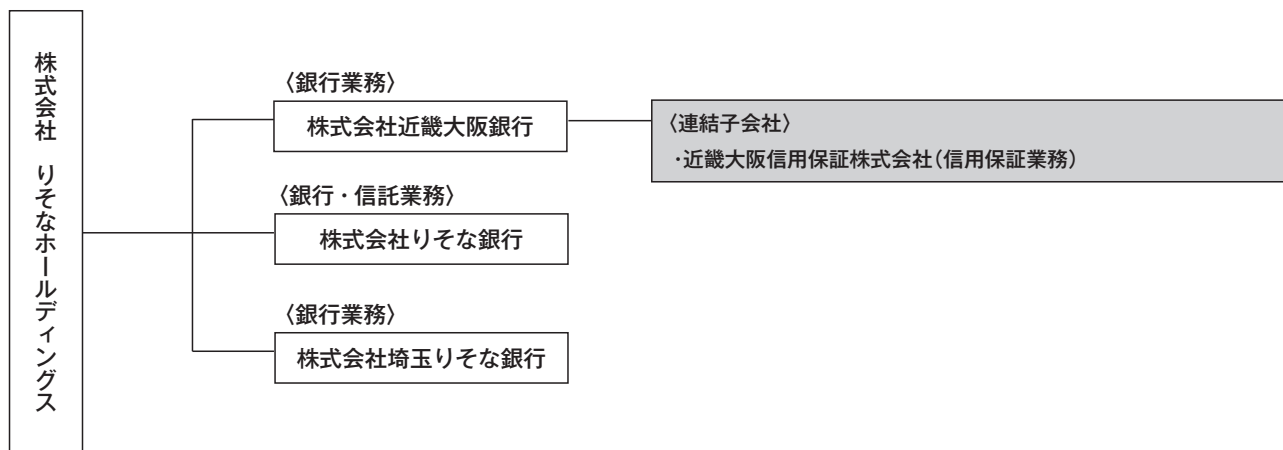
役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	南本 貢	大阪中央地域担当 兼地元企業応援部担当
	氷坂 智晶	営業統括部担当 兼資金証券部担当
	上野 計	リスク統括部担当 兼融資企画部担当
	橋本 真二	オペレーション改革部担当 兼融資部担当
執行役員	久松 慎一郎	大阪南地域担当
	井上 真一	大阪北・兵庫地域担当
	福崎 康裕	大阪東・奈良地域担当

■ グループの状況 ■

■ 近畿大阪銀行のあゆみ

1942年11月	近畿無尽株式会社設立	2000年4月	株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が対等合併し、株式会社近畿大阪銀行となる
1950年11月	株式会社大阪不動銀行設立	2001年2月	株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける
1951年10月	近畿無尽株式会社、相互銀行法制定に伴い、商号を近畿相互銀行に変更	2001年12月	株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
1957年12月	株式会社大阪不動銀行、商号を株式会社大阪銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1989年2月	近畿相互銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社近畿銀行に変更	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
1999年2月	株式会社大和銀行、株式会社近畿銀行、株式会社大阪銀行と戦略的提携に基本合意		

■ 近畿大阪銀行 事業系統図（2013年3月末現在）



■ 連結子会社

（2013年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社議決権 比率(%)	子会社等議決 権比率(%)
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区	6,397百万円	信用保証	1995年 3月17日	100%	—

近畿大阪銀行のネットワーク

(2013年6月末現在:本支店101、出張所27)
店舗外現金自動設備24、合計152拠点

支店・出張所

大阪市

中央区

- 本店営業部** 〔[図](#)〕 **住宅**
中央区城見1-4-27
(06)6945-2145
- 船場支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
中央区本町2-1-6
(06)6264-2341
- 谷町支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251
- 難波支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
中央区難波2-2-3
(06)6212-8801
- 南支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
中央区宗右衛門町1-2
(06)6213-0541
- 森ノ宮** **ATM**

北区

- 梅田営業部*** 〔[図](#)〕 **住宅**
北区曽根崎2-16-19メッセージ梅田ビル
(06)6315-9751
- 天神橋筋支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231
- ディアモール大阪** **ATM**

西区

- 九条支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
西区九条南3-1-1
(06)6581-0871
- 堀江支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
西区南堀江1-24-15
(06)6538-1631
- 本町営業部** 〔[図](#)〕 **住宅**
西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

天王寺区

- 鶴橋支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
天王寺区舟橋町15-19
(06)6761-5551

都島区

- 都島支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

- 城東支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
城東区中央1-9-29
(06)6932-3771

旭区

- 千林西支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371
- 森小路** **ATM**

鶴見区

- 鶴見支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781
- 放出支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
鶴見区放出3-22-24
(06)6968-9601

東成区

- 今里支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131
- 緑橋支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東成区東中本2-1-27
(06)6981-4381

生野区

- 生野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
生野区中川2-16-17
(06)6751-1181

東住吉区

- 針中野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東住吉区鷹倉2-1-8
(06)6698-7001
- 矢田支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東住吉区矢田4-18-4
(06)6692-3655
- 北田辺支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東住吉区北田辺4-23-4
(06)6713-0281

平野区

- 平野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
平野区平野市町3-5-23
(06)6791-3051
- 喜連支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
平野区喜連2-7-28
(06)6790-1811
- 長吉支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

住吉区

- 住吉支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771
- 長居支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
住吉区長居東4-9-14
(06)6607-3351

阿倍野区

- 阿倍野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
阿倍野区阿倍野筋3-9-10
(06)6621-1321
- 王子支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851
- 王子支店西田辺出張所** 〔[図](#)〕
阿倍野区阪南町5-24-28
(06)6692-3301

西成区

- 玉出支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
西成区玉出中2-16-17-103
(06)6651-2901
- 天下茶屋支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

- 住之江支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
住之江区住之江2-2-8
(06)6675-0331
- ポートタウン** **ATM**

大正区

- 大正通支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571
- 鶴町** **ATM**

港区

- 弁天町** **ATM**

福島区

- 野田支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

西淀川区

- 塚本支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
西淀川区柏里2-2-1
(06)6471-0001

淀川区

- 十三支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

東淀川区

- 東淀川支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東淀川区大隅1-1-3
(06)6326-0881
- 井高野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635
- 西淡路支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

大阪府

豊中市

- 豊中支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
豊中市本町1-10-11
(06)6853-2321
- 服部支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
豊中市服部本町1-6-3
(06)6864-0321
- 豊中北** **ATM**

吹田市

- 吹田支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161
- 千里丘支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
吹田市山田南20-7
(06)6875-8081
- 豊津支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
吹田市垂水町1-20-4
(06)6386-6121
- 豊津支店千里山出張所** 〔[図](#)〕
吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251
- イズミヤ千里丘店** **ATM**

池田市

- 石橋支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
池田市石橋1-9-18
(072)762-1301

箕面市

- 箕面支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
箕面市萱野4-3-10野口ビル
(072)721-6711
- 箕面支店箕面おお出張所** 〔[図](#)〕
箕面市業生間谷西2-6-20
(072)729-6655
- ジェット** **ATM**

茨木市

- 茨木支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
茨木市元町3-18
(072)622-8761
- 茨木サニータウン** **ATM**
- 富田支店総持寺出張所** 〔[図](#)〕
茨木市中総持寺町3-33
(072)635-3641
- イオン茨木** **ATM**

摂津市

- 千里丘駅前支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271
- 正雀支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

高槻市

- 高槻支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
高槻市芥川町1-9-51
(072)685-6646
- 高槻支店高槻中央出張所** 〔[図](#)〕
高槻市城北町1-1-5
(072)675-1221
- 高槻支店高槻南出張所** 〔[図](#)〕
高槻市登町53-1
(072)672-9565
- 富田支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
高槻市富田町1-6-13
(072)695-1331
- 茨木支店柱本出張所** 〔[図](#)〕
高槻市柱本新町7-14
(072)678-0900
- 高槻北** **ATM**

枚方市

- 枚方支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
枚方市岡東町18-23
(072)841-2086
- 枚方支店光善寺駅前出張所** 〔[図](#)〕
枚方市北中振3-20-30
(072)833-2351
- 牧野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
枚方市牧野本町1-22-18
(072)857-6165
- 津田支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
枚方市津田駅前1-26-2
(072)858-6101
- 長尾支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
枚方市長尾元町5-24-1
(072)867-2312
- 藤阪** **ATM**
- ライフ御殿山店** **ATM**
- アル・プラザ枚方** **ATM**

交野市

- 交野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
交野市私部3-12-6
(072)891-5721
- 交野支店交野郡津出張所** 〔[図](#)〕
交野市郡津5-23-1
(072)892-2921
- 交野支店星田出張所** 〔[図](#)〕
交野市星田5-13-2
(072)891-6491

寝屋川市

- 寝屋川支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
寝屋川市池田南町13-23
(072)828-4921
- 寝屋川支店寝屋川東出張所** 〔[図](#)〕
寝屋川市明徳2-11-8
(072)824-5301
- 萱島支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
寝屋川市下神田町27-10
(072)826-9561
- 香里中央支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
寝屋川市香里南之町31-6
(072)833-2221
- 住道支店寝屋川打上出張所** 〔[図](#)〕
寝屋川市打上宮前町3-1
(072)822-5151
- アル・プラザ香里園** **ATM**

守口市

- 守口支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
守口市本町2-5-18守口CIDビル内
(06)6991-3631

- 守口きんだ支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
守口市金田町1-58-4
(06)6903-7791

門真市

- 門真南支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
門真市島頭4-7-13
(072)884-3781
- 古川橋支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
門真市末広町8-1-102
(06)6906-1131
- ライフ門真店** **ATM**

大東市

- 住道支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
大東市住道2-1-102
(072)872-0481
- 四條畷支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
大東市学園町3-6
(072)876-1851
- 鴻池** **ATM**
- 四條畷市**
- 忍ヶ丘支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
四條畷市岡山2-1-65
(072)877-0501

東大阪市

- 東大阪支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東大阪市永和1-2-1
(06)6722-2341
- 高井田支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東大阪市高井田中5-6-12
(06)6784-1201
- 弥刀支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東大阪市金岡2-1-8
(06)6727-1111
- 東大阪中央支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東大阪市菱屋東2-17-33
(06)6788-0381
- 東大阪中央支店吉田出張所** 〔[図](#)〕
東大阪市水走2-14-16
(072)966-2021
- 花園支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東大阪市花園本町1-6-2
(072)962-1301
- 石切支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
東大阪市東石切町3-7-15
(072)987-6871

八尾市

- 八尾支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
八尾市本町3-2-16
(072)991-0721
- 八尾支店八尾中央出張所** 〔[図](#)〕
八尾市安中町1-4-11
(072)993-5750
- 志紀支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
八尾市天王寺屋7-23
(072)949-8493
- 山本支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
八尾市山本町南1-4-14
(072)998-5551
- ライフ志紀店** **ATM**

羽曳野市

- 羽曳野支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
羽曳野市羽曳が丘5-1-6
(072)957-3381
- 藤井寺支店恵我之荘出張所** 〔[図](#)〕
羽曳野市恵我之荘4-4-22
(072)952-0201

藤井寺市

- 藤井寺支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
藤井寺市春日丘1-1-31
(072)955-9281
- 道明寺支店** 〔[図](#)〕 **住宅**
藤井寺市道明寺1-4-39
(072)953-5601

〔[図](#)〕 投資信託窓口設置店 **住宅** 住宅金融支援機構業務取扱店 (注)投資信託の窓口販売業務は全営業店舗で取扱っております。
〔[外](#)〕 外国為替取扱店 **ATM** 店舗外ATM

松原市
松原支店 [地図] 住宅 松原市上田1-1-2 (072)332-0771
松原支店岡出張所 [地図] 松原市岡3-3-16 (072)330-2251

富田林市
富田林支店 [地図] 住宅 富田林市本町18-9カナヤビル1F (0721)23-2885
富田林支店金剛東出張所 [地図] 富田林市向陽台3-1-1 (0721)29-3831
喜志支店 [地図] 住宅 富田林市喜志町3-10-2 (0721)26-3871

大阪狭山市
狭山支店 [地図] 住宅 大阪狭山市大野台2-1-11 (072)366-0061

堺市
堺支店 [地図] 外為 住宅 堺市堺区宿院町東1-2-3 (072)221-6521
堺東支店 [地図] 住宅 堺市堺区一条通9-27 (072)238-1941
浅香支店 [地図] 住宅 堺市北区東浅香山町1-255-4 (072)255-1801
深井支店 [地図] 住宅 堺市中区宮園町2-14 (072)279-4581

深井支店泉北とが出張所 [地図] 堺市南区泉山台2-2-1 (072)299-5111
美原支店 [地図] 住宅 堺市美原区北余部54-9 (072)362-4366
喜志支店美原さつき野出張所 [地図] 堺市美原区さつき野東1-5-1 (072)362-0101
助松支店鳳出張所 [地図] 堺市西区鳳東町4-353 (072)273-1101
羽衣支店諏訪森出張所 [地図] 堺市西区浜寺諏訪森町中2-181-5 (072)265-2333
西友楽市上野芝店 外為 ATM
堺八田 ATM
ライフ福田店 ATM

高石市
助松支店 [地図] 住宅 高石市綾園7-7-20 (072)263-6581
高石支店 [地図] 住宅 高石市取石1-12-5 (072)273-9500
羽衣支店 [地図] 住宅 高石市東羽衣3-10-3 (072)264-2801

和泉市
高石支店鶴山台出張所 [地図] 和泉市鶴山台3-9-24 (0725)43-5325

岸和田市
岸和田支店 [地図] 住宅 岸和田市宮本町2-5 (072)423-0821
下松駅前 ATM

泉佐野市
佐野支店 [地図] 住宅 泉佐野市上町3-10-12 (072)462-2121

兵庫県
神戸支店 [地図] 外為 住宅 神戸市中央区中町通4-2-21 (078)362-2163
神戸西 ATM
尼崎支店 [地図] 住宅 尼崎市御園町5 尼崎土井ビルディング1階 (06)6412-0511
尼崎支店武庫之荘出張所 [地図] 尼崎市武庫之荘4-10-1 (06)6433-1671
尼崎支店浜甲子園出張所 [地図] 西宮市枝川町9-3 (0798)47-5320

西宮支店 [地図] 住宅 西宮市室川町6-10 (0798)74-1040
西宮支店甲東園出張所 [地図] 西宮市上大市1-6-27 (0798)53-7555
宝塚支店 [地図] 住宅 宝塚市光明町6-39 (0797)71-5432
めふ支店 [地図] 住宅 宝塚市売布3-12-18 (0797)84-5301
めふ支店川西萩原出張所 [地図] 川西市萩原台東1-272 (072)757-3061

京都府
京都支店 [地図] 住宅 京都市下京区四条通堀川西入唐津屋町535 (075)841-9377

奈良県
富雄支店いかるが出張所 [地図] 生駒郡斑鳩町龍田西8-1-24 (0745)74-3401
富雄支店 [地図] 住宅 奈良市富雄元町2-6-45 (0742)43-1951
高田支店 [地図] 住宅 大和高田市西三倉堂1-2-7 (0745)52-6901

愛知県
名古屋支店 [地図] 住宅 名古屋市中区錦3-14-12 (052)962-2351

住宅ローンセンター

本店住宅ローンセンター
大阪市中央区城見1-4-27
近畿大阪銀行本店2階
(06)6945-2311

本店アパートマンションローンセンター
大阪市中央区城見1-4-27
近畿大阪銀行本店2階
(06)6945-2311

うめだ住宅ローンセンター（うめだプラザnanoka）
大阪市北区曽根崎2丁目16番19号メッセージ梅田ビル
近畿大阪銀行梅田営業部地下2階うめだプラザnanoka
(06)6315-9752

あべの住宅ローンセンター
大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100
地下鉄谷町線「阿倍野」駅・あべのベルタ1階
(06)6631-8911

塚本住宅ローンセンター
大阪市西淀川区柏里2-2-1
近畿大阪銀行塚本支店2階
(06)6471-0195

南住宅ローンセンター
大阪市中央区宗右衛門町1-2
近畿大阪銀行南支店3階
(06)6213-6721

高槻住宅ローンセンター
高槻市芥川町1-9-51
近畿大阪銀行高槻支店1階
(072)685-6653

千里丘駅前住宅ローンセンター
摂津市千里丘1-8-8
近畿大阪銀行千里丘駅前支店1階
(06)6389-1471

光善寺駅前住宅ローンセンター
枚方市北中振3-20-30
近畿大阪銀行光善寺駅前出張所2階
(072)833-2360

東寝屋川住宅ローンセンター
寝屋川市打上宮前町3-1
近畿大阪銀行寝屋川打上出張所1階
(072)822-5441

弥刀住宅ローンセンター
東大阪市大蓮東2-20-20
近鉄大阪線「弥刀」駅西300m
(06)6732-1713

藤井寺住宅ローンセンター
藤井寺市春日丘1-1-31
近畿大阪銀行藤井寺支店1階
(072)955-7715

堺住宅ローンセンター
堺市堺区一条通9-27
近畿大阪銀行堺東支店2階
(072)221-0692

羽衣住宅ローンセンター
高石市東羽衣3-10-3
近畿大阪銀行羽衣支店2階
(072)264-2891

西宮住宅ローンセンター
西宮市室川町6-10
近畿大阪銀行西宮支店2階
(0798)74-2200

- 銀行代理業者に関する事項**
- 銀行代理業者の商号・名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
 - 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
(1) 株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所およびカスタマーセンター島根において当該銀行の銀行代理業を行っております。ただし、仙台支店郡山出張所、藤沢支店茅ヶ崎出張所、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、ローンサポート支

店および各ローンプラザ出張所を除きます。
各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク（205～209ページ）に掲載しております。
（カスタマーセンター島根を除く）

- (2) 株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店および有人出張所において当該銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこばと支店、東京外国事務センター、住宅ローン支店および住宅ローンご相談プラザ（出張所）を除きます。
各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワーク（293～295ページ）に掲載しております。

—Note—

Blank lined area for notes.

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル2関連データセクション

連結の範囲等	369
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	370
自己資本調達手段の概要	372
リスク管理	
信用リスク	376
信用リスク削減手法	384
派生商品取引	385
証券化エクスポージャー	386
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	389
信用リスク・アセットのみなし計算	389
銀行勘定における金利リスク	389
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	390
リスク管理(単体)	
信用リスク	392
信用リスク削減手法	399
派生商品取引	400
証券化エクスポージャー	401
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	403
信用リスク・アセットのみなし計算	403
銀行勘定における金利リスク	403
報酬に関する開示事項(連結・単体)	404

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。なお、当社は国内基準行につき、ここで言う「自己資本比率告示」とは、2013年3月の告示改正にかかわらず、改正前の告示（バーゼル2）を指す。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
近畿大阪信用保証(株)	信用保証

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2012年3月末	2013年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439
	利益剰余金	30,689	19,214
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,817	1,755
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	117,282	111,869
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)(B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	360	225
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,574	3,506
	負債性資本調達手段等	55,000	55,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	25,000	25,000
	計	58,935	58,732
	うち自己資本への算入額 (C)	58,935	58,732
控除項目	控除項目 (注5)(D)	330	153
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	175,887	170,448
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,193,169	1,164,182
	オフ・バランス取引等項目	17,753	17,260
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,210,923	1,181,442
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	98,618	94,455
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	7,889	7,556
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	1,309,541	1,275,898
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.43	13.35
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.95	8.76
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
連結総所要自己資本の額 (注6)		104,763	102,071

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
6. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
7. 2012年3月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2013年3月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	151,425	143,473
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,544	1,004
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	148,889	141,840
事業法人向けエクスポージャー(注3)	88,612	82,833
ソブリン向けエクスポージャー	1,191	1,166
金融機関等向けエクスポージャー	4,053	4,783
居住用不動産向けエクスポージャー	30,330	29,290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,011	2,754
その他リテール向けエクスポージャー	18,231	18,032
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,458	2,979
証券化エクスポージャー(注5)	992	628
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,002	2,488
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,434	1,935
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	9	18
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	558	534
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	171	256
計	153,599	146,218

- (注) 1.標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
 3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5.証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 6.当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
粗利益配分手法	7,889	7,556

- (注) 1.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2.当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
優先株式	200,000,000
計	3,400,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,196,574	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
第一回優先株式	120,000,000	—	(注) 単元株式数 1,000株
計	1,467,196,574	—	—

(注) 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)剰余金の配当（優先配当金）

①剰余金の配当（中間配当を除く）を行うときは、優先株式を有する株主（以下優先株主という）または優先株式の登録株式質権者（以下優先登録質権者という）に対し、普通株式を有する株主（以下普通株主という）または普通株式の登録株式質権者（以下普通登録質権者という）に先立ち、優先株式1株につき6円80銭の配当金（以下優先配当金という）を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。

②ある事業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当（本項及び第3項において当該事業年度中に支払われる優先中間配当金を除く）の総額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ある事業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の総額は、第1項に定める優先配当金の額を上限とし、優先株主または優先登録質権者に対してはこれを超えて剰余金の配当は行わない。

(2)剰余金の配当（優先中間配当金）

中間配当を行うときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、中間配当金（本欄において優先中間配当金という）を支払う。

(3)残余財産の分配

①残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

②優先株主または優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4)株主との合意による優先株式の取得

優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(5)議決権

優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができる。ただし、優先株主は、会社法第436条第3項の取締役会の決議において優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、優先配当金の全額を支払う旨の取締役会の決議があるときまで議決権を有する。

(6)株式の併合または分割、株式または新株予約権の割当てを受ける権利等

①法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合または分割は行わない。

②優先株主に対し、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(7)取得請求権に関する定め

優先株主は、発行に際して取締役会の決議で定める取得を請求し得べき期間中、当該決議で定める条件で当該優先株主の有する優先株式を当会社が取得し、これと引換えに当該優先株主に対し当会社の普通株式（以下「普通株式」という）を交付することを請求することができる。ただし、2008年5月16日開催の株式会社りそなホールディングスの取締役会において決議された株式

の分割の効力発生日の前日現在の当該条件において株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の1000分の1とあるのは、株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の10分の1と読み替えるものとする。

[第一回優先株式（優先配当金1株につき6円80銭ただし、2001年4月26日から2002年3月31日までの340日間は1株につき6円33銭。優先中間配当金1株につき3円40銭）についての取得請求権の内容]

イ. 取得を請求し得べき期間

2002年1月1日から2015年3月31日までとする。

ロ. 取得請求権の内容

本優先株式を有する本優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当会社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の普通株式を交付することを請求することができる。

(イ) 引換価額

引換価額は、125円とする。

(ロ) 引換価額の修正

引換価額は、2003年1月1日から2015年1月1日までの毎年1月1日（以下それぞれ「引換価額修正日」という）における当該引換価額修正日現在における時価に修正される。ただし、当該時価が125円（以下「下限引換価額」という）を下回る場合は、修正後引換価額は下限引換価額とする。

この場合に使用する時価は、当該引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に10分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

なお、上記45取引日の間に下記（ハ）に定める引換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は（ハ）に準じて調整される。

(ハ) 引換価額の調整

A. 本優先株式発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、引換価額（下限引換価額を含む）を次に定める算式（以下「引換価額調整式」という）により調整する。ただし、引換価額調整式により計算される引換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後引換価額とする。

$$\text{調整後引換価額} = \frac{\text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

引換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(A) 引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合
調整後の引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- (B) 株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合調整後の引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日の株式の分割または株式無償割当てのための基準日とする場合には、調整後の引換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (C) 引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合
調整後の引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。
- (D) 普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という）の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合
調整後の引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。
- B. 上記（ハ）A. に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により引換価額（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が合理的に適当と判断する引換価額に変更される。
- C. 引換価額調整式に使用する1株当たり時価は、調整後引換価額を適用する日（ただし、上記（ハ）A.（B）ただし書きの場合には基準日）に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に10分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記（ハ）A. またはB. に定める引換価額の調整事由が生じた場合には、調整後引換価額は、上記（ハ）A. またはB. に準じて調整される。
- D. 引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、引換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、また株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。
- E. 引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、(1) 上記（ハ）A.（A）の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、(2) 上記（ハ）A.（B）の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合は0円、(3) 上記（ハ）A.（C）の時価を下回る価額をもって普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額、(4) 上記（ハ）A.（D）の決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式の時価を下回る場合には、当該引換価額または新株予約権の行使価額をそれぞれいうものとする。
- F. 引換価額調整式により算出された調整後引換価額と調整前引換価額との差額が1円未満にとどまるときは、引換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後引換価額の調整を必要とする事由が発生し、引換価額を算出する場合には、引換価額調整式中の調整前引換価額に代えて調整前引換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (二) 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数
本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\begin{array}{lcl} \text{取得と引換え} & & \text{本優先株主が取得を請求した} \\ \text{に交付すべき} & = & \text{本優先株式の発行価額総額} \\ \text{普通株式数} & & \text{引換価額} \end{array}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(8)取得条項に関する定め

取得を請求し得べき期間中に取得の請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「斉取得日」という）をもって当会社がこれを取得し、当会社はこれと引換えに、優先株式1株につき、その払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を

含む）に10分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の当会社の普通株式を優先株主に対し交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、125円を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を125円で除して得られる数の普通株式を交付する。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

2. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年3月29日(注)	—	1,467,196	△184,133	38,971	△120,945	38,971

(注) 資本金並びに資本準備金の減少は資本の欠損をてん補するため、いずれも他資本剰余金への振り替えによるものであります。

3. 大株主の状況

(1) 所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

(2) 所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

4. 議決権の状況

(1) 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	第一回優先株式 120,000,000	—	株式の内容は「1. 株式の総数等」 に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,347,196,000	1,347,196	株式の内容は「1. 株式の総数等」 に記載しております。
単元未満株式	普通株式 574	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,196,574	—	—
総株主の議決権	—	1,347,196	—

(2) 自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	30,000	
劣後特約付借入金	30,000	—
期限付劣後債務	25,000	
劣後特約付借入金	25,000	2021年3月～ 2023年3月
計	55,000	

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2013年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル2における「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター（R&I）
本邦地方公共団体	
外国の中央政府等以外の公共部門	株式会社日本格付研究所（JCR）
国際開発銀行	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
地方公共団体金融機構	
本邦政府関係機関	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
地方三公社	フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
金融機関	
第一種金融商品取引業者	
ファンド	同上
（複数の資産を裏付とする資産）	
証券化商品	同上
ストラクチャードファイナンス	
上記以外	株式会社格付投資情報センター（R&I）
	株式会社日本格付研究所（JCR）
	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位: 百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,683,534	2,589,681	939,954	112,671	336	40,890	100,782
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,424	2,086	—	1,886	—	29,451	6,465
計	3,716,958	2,591,767	939,954	114,557	336	70,341	107,248
業種別							
製造業	228,349	220,596	5,071	2,296	15	369	13,710
農業、林業	639	639	—	0	—	—	4
漁業	188	188	—	0	—	—	28
鉱業、採石業、砂利採取業	146	146	—	—	—	—	—
建設業	84,288	83,358	689	199	—	40	8,893
電気・ガス・熱供給・水道業	1,565	222	1,342	0	—	0	0
情報通信業	8,343	8,065	264	10	—	3	827
運輸業、郵便業	29,098	27,976	810	308	—	2	1,198
卸売業、小売業	231,691	226,180	2,434	2,079	45	951	18,525
金融業、保険業	300,918	53,003	147,078	100,299	275	261	2,689
不動産業	307,700	305,876	269	803	—	751	24,515
物品賃貸業	18,656	18,625	5	24	—	—	266
各種サービス業	126,578	123,771	1,083	1,674	0	49	13,278
個人	914,930	910,896	—	4,019	—	13	16,842
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,342,910	578,290	763,665	954	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,487	—	11,487	—	—	—	—
その他	76,040	31,841	5,751	—	—	38,447	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,424	2,086	—	1,886	—	29,451	6,465
計	3,716,958	2,591,767	939,954	114,557	336	70,341	107,248
残存期間別							
1年以下	500,471	262,392	135,025	100,275	336	2,442	/
1年超3年以下	563,161	270,463	289,051	3,645	—	—	/
3年超5年以下	539,821	246,083	293,513	224	—	—	/
5年超7年以下	208,002	137,104	70,778	119	—	—	/
7年超	1,548,838	1,401,148	139,283	8,406	—	—	/
期間の定めのないもの等	323,238	272,488	12,302	—	—	38,447	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,424	2,086	—	1,886	—	29,451	/
計	3,716,958	2,591,767	939,954	114,557	336	70,341	/

(単位：百万円)

	2013年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,503,217	2,646,899	797,995	21,099	710	36,512	91,256
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,032	1,799	—	1,508	—	10,724	3,937
計	3,517,250	2,648,698	797,995	22,608	710	47,236	95,194
業種別							
製造業	208,040	200,719	5,037	1,865	23	395	14,619
農業、林業	659	658	—	0	—	—	3
漁業	169	169	—	0	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	86	86	—	—	—	—	—
建設業	80,363	79,214	769	340	—	38	7,604
電気・ガス・熱供給・水道業	3,112	1,870	1,241	0	—	—	—
情報通信業	8,432	7,997	361	72	—	0	627
運輸業、郵便業	25,044	23,811	750	481	—	1	1,198
卸売業、小売業	210,264	205,163	2,274	1,948	68	810	18,283
金融業、保険業	215,426	51,588	154,795	8,250	617	174	1,443
不動産業	349,651	347,418	86	1,735	—	410	20,366
物品賃貸業	19,251	19,243	5	2	—	—	344
各種サービス業	120,540	117,751	1,023	1,715	0	49	12,117
個人	931,600	927,702	—	3,886	—	11	14,619
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,230,840	630,918	599,122	799	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,823	—	24,823	—	—	—	—
その他	74,906	32,583	7,703	—	—	34,619	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,032	1,799	—	1,508	—	10,724	3,937
計	3,517,250	2,648,698	797,995	22,608	710	47,236	95,194
残存期間別							
1年以下	495,098	327,149	153,771	11,575	710	1,892	/
1年超3年以下	422,749	225,724	195,268	1,756	—	—	/
3年超5年以下	452,515	261,788	190,640	86	—	—	/
5年超7年以下	278,156	203,810	74,126	218	—	—	/
7年超	1,576,135	1,398,558	170,115	7,461	—	—	/
期間の定めのないもの等	278,561	229,868	14,073	—	—	34,619	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,032	1,799	—	1,508	—	10,724	/
計	3,517,250	2,648,698	797,995	22,608	710	47,236	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	23,229	△ 2,161	21,067	21,067	△ 1,505	19,561

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,923	1,192	10,115	10,115	4,113	14,229
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,923	1,192	10,115	10,115	4,113	14,229
業種別						
製造業	1,033	1,489	2,523	2,523	471	2,994
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	419	419	838	838	206	1,044
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	53	59	113	113	19	133
運輸業、郵便業	120	30	150	150	△ 17	132
卸売業、小売業	2,398	△ 157	2,241	2,241	798	3,039
金融業、保険業	1,117	△ 1,019	98	98	561	659
不動産業	1,295	258	1,553	1,553	1,374	2,927
物品賃貸業	0	1	1	1	△ 1	0
各種サービス業	1,417	383	1,800	1,800	829	2,630
個人	635	△ 183	451	451	148	600
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	△ 75	193	193	△ 193	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	164	△ 13	150	150	△ 82	67
計	8,923	1,192	10,115	10,115	4,113	14,229

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
製造業	832	548
農業、林業	—	—
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	301	214
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—
情報通信業	165	45
運輸業、郵便業	48	172
卸売業、小売業	1,842	738
金融業、保険業	—	—
不動産業	632	910
物品賃貸業	—	39
各種サービス業	346	137
個人	316	223
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,488	3,029

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	67	441	51	391
10%	—	1,847	—	540
20%	18,940	—	3,234	—
35%	—	—	—	—
50%	54	—	—	—
75%	—	1	—	0
100%	0	5,603	1	5,726
150%	—	6,465	—	4,086
350%	—	—	—	—
その他	1	—	—	—
計	19,064	14,360	3,286	10,746
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
優	2年半未満	50%	292	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	300
	2年半以上	90%	397	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			689	300

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
300%	5,638	7,609
400%	0	0
計	5,638	7,609

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.18%	24.51%	17.81%	112,964	96,344	0.17%	42.19%	30.05%	121,866	4,800
B～E	1.56%	40.91%	78.20%	498,336	5,964	1.50%	40.68%	77.86%	517,511	6,544
F・G	12.99%	39.36%	157.38%	125,883	640	12.43%	39.26%	154.25%	101,005	467
デフォルト	100.00%	42.79%	/	59,649	304	100.00%	42.49%	/	55,276	460
計	/	/	/	796,834	103,254	/	/	/	795,659	12,273

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.11%	1.00%	1,355,460	952	0.00%	45.05%	1.03%	1,254,250	797
B～E	5.32%	44.75%	146.55%	381	2	2.36%	44.73%	111.94%	353	2
F・G	16.95%	36.80%	176.49%	274	—	16.77%	34.12%	161.18%	261	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,356,116	954	/	/	/	1,254,865	799

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.11%	45.46%	25.76%	178,546	2,761	0.12%	45.11%	28.28%	180,086	3,120
B～E	5.32%	—	—	—	8	0.55%	44.93%	60.35%	5,470	8
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	178,546	2,769	/	/	/	185,557	3,129

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末			2013年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	128.83%	70	0.18%	126.09%	151
B～E	0.57%	206.44%	9	0.54%	203.49%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	79	/	/	160

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	945,427	—	—	—
非デフォルト	1.32%	26.01%	27.81%	927,479	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.89%	/	17,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	18,513	4,261	31,031	13.73%
非デフォルト	5.45%	83.21%	95.95%	18,342	4,250	30,960	13.73%
デフォルト	100.00%	82.42%	/	171	10	70	15.11%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	191,807	1,767	4,471	17.19%
非デフォルト	3.79%	38.87%	48.17%	169,155	1,721	4,364	17.07%
デフォルト	100.00%	38.30%	/	22,652	46	106	22.01%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	960,430	—	—	—
非デフォルト	1.23%	25.87%	26.91%	944,729	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.42%	/	15,701	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	17,266	4,142	29,860	13.87%
非デフォルト	5.24%	83.05%	93.89%	17,110	4,130	29,779	13.87%
デフォルト	100.00%	82.88%	/	156	12	80	15.28%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	186,050	1,464	3,828	15.67%
非デフォルト	3.25%	42.99%	51.35%	166,438	1,426	3,724	15.50%
デフォルト	100.00%	42.46%	/	19,612	38	104	21.78%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
近畿大阪銀行(連結)	7,581(注3)	7,969(注3)
近畿大阪銀行(単体)	6,150(注3)	5,927(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,148	5,365
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1	132
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,734	1,989

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行(連結)の2013年3月期の与信関連費用は、前年度比3億円増加し、79億円となっております。

これは、連結子会社を含めた一般貸倒引当金繰入額の増加が主因であります。

近畿大阪銀行(単体)におけるエクスポージャー区分ごとの状況につきましては、貸出金償却額や一般貸倒引当金繰入額の減少等により、事業法人向けエクスポージャーならびにその他リテール向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位: 百万円)

	2012年3月末(注3)		2013年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	／	／	7,969(注6)
近畿大阪銀行(単体)	45,749	968	5,927(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,237	4,539	5,365
ソブリン向けエクスポージャー	37	37	—
金融機関等向けエクスポージャー	92	92	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,075	△ 2,059	132
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	505	498	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	9,777	△ 2,163	1,989

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2012年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2012年3月末					2013年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	120,481	180,087	382,764	—	683,333	30,619	198,903	357,693	—	587,216
事業法人向け エクスポージャー	120,420	180,087	134,725	—	435,234	30,558	198,844	123,785	—	353,188
ソブリン向け エクスポージャー	52	—	2,930	—	2,982	52	59	2,595	—	2,706
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	—	—	8	8	—	—	—	8
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	49,630	—	49,630	/	/	54,046	—	54,046
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	195,478	—	195,478	/	/	177,266	—	177,266
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	120,481	180,087	382,764	—	683,333	30,619	198,903	357,693	—	587,216

（注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年3月末					2013年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	16,397	△ 0	179	157	336	38,836	△ 144	331	378	710
小計	16,397	△ 0	179	157	336	38,836	△ 144	331	378	710
小計(ネットティング勘案前)	16,397	△ 0	179	157	336	38,836	△ 144	331	378	710
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					336					710

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2013年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼル2における「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	469	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,820	600
RW20%以下	—	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,350	261
20%超 100%以下	139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330	330

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	233	24,122	9,351	—	—	—	—	—	—	—	33,707	366
RW20%以下	—	24,122	9,351	—	—	—	—	—	—	—	33,474	208
20%超 100%以下	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	5
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	153	—	—	—	—	—	—	—	—	—	153	153

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20,899	—	—	—	—	—	—	—	—	20,899	391
RW20%以下	—	20,685	—	—	—	—	—	—	—	—	20,685	350
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	214	—	—	—	—	—	—	—	—	214	40
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	13,457	—	—	—	—	—	—	—	—	13,457	262
RW20%以下	—	13,261	—	—	—	—	—	—	—	—	13,261	224
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	196	37
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	13,173	13,173	18,833	18,833
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	1,905	1,905	1,973	1,973
計	15,079	15,079	20,807	20,807

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
売却益	239	140
売却損	△104	△7
償却	△0	△728
計	134	△595

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価損益	1,922	6,628

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,638	7,609
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	79	160
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	6,584	6,303
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	12,302	14,073

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,991	6,601

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼル2では、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2012年3月末基準		2013年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	45	2.8%	71	4.5%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2012年3月末	2013年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	24,584	12,666
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	7,817	1,755
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	382	—
	計 (A)	110,794	105,321
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2) (B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	181	88
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	632
	負債性資本調達手段等	55,000	55,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	25,000	25,000
	計	55,181	55,721
	うち自己資本への算入額 (C)	55,181	55,721
控除項目	控除項目 (注5) (D)	713	153
自己資本額	(A) + (C) - (D) (E)	165,262	160,889
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,191,491	1,162,933
	オフ・バランス取引等項目	14,924	14,997
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,206,415	1,177,930
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	93,947	89,215
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	7,515	7,137
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F) + (G) + (I) + (J)) (K)	1,300,362	1,267,145
単体自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)		12.70	12.69
単体基本的項目比率 = (A)/(K) × 100(%)		8.52	8.31
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		—	—
単体総所要自己資本の額 (注6)		104,029	101,371

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
6. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
7. 2012年3月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2013年3月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	150,877	143,004
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	995	535
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	148,889	141,840
事業法人向けエクスポージャー(注3)	88,612	82,833
ソブリン向けエクスポージャー	1,191	1,166
金融機関等向けエクスポージャー	4,053	4,783
居住用不動産向けエクスポージャー	30,330	29,290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,011	2,754
その他リテール向けエクスポージャー	18,231	18,032
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,458	2,979
証券化エクスポージャー(注5)	992	628
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,190	2,676
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,434	1,935
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	9	18
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	746	722
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	171	256
計	153,238	145,937

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 6. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
粗利益配分手法	7,515	7,137

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位：百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト	
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他		
地域別								
国内	3,685,750	2,589,681	942,171	112,671	336	40,890	100,782	
海外	—	—	—	—	—	—	—	
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,557	—	—	—	—	28,557	2,455	
計	3,714,308	2,589,681	942,171	112,671	336	69,447	103,237	
業種別								
製造業	228,349	220,596	5,071	2,296	15	369	13,710	
農業、林業	639	639	—	0	—	—	4	
漁業	188	188	—	0	—	—	28	
鉱業、採石業、砂利採取業	146	146	—	—	—	—	—	
建設業	84,288	83,358	689	199	—	40	8,893	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,565	222	1,342	0	—	0	0	
情報通信業	8,343	8,065	264	10	—	3	827	
運輸業、郵便業	29,098	27,976	810	308	—	2	1,198	
卸売業、小売業	231,691	226,180	2,434	2,079	45	951	18,525	
金融業、保険業	303,135	53,003	149,295	100,299	275	261	2,689	
不動産業	307,700	305,876	269	803	—	751	24,515	
物品賃貸業	18,656	18,625	5	24	—	—	266	
各種サービス業	126,578	123,771	1,083	1,674	0	49	13,278	
個人	914,930	910,896	—	4,019	—	13	16,842	
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,342,910	578,290	763,665	954	—	—	—	
外国の中央政府・中央銀行等	11,487	—	11,487	—	—	—	—	
その他	76,040	31,841	5,751	—	—	38,447	0	
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,557	—	—	—	—	28,557	2,455	
計	3,714,308	2,589,681	942,171	112,671	336	69,447	103,237	
残存期間別								
1年以下	500,471	262,392	135,025	100,275	336	2,442	/	
1年超3年以下	563,161	270,463	289,051	3,645	—	—	/	
3年超5年以下	539,821	246,083	293,513	224	—	—	/	
5年超7年以下	208,002	137,104	70,778	119	—	—	/	
7年超	1,548,838	1,401,148	139,283	8,406	—	—	/	
期間の定めのないもの等	325,455	272,488	14,518	—	—	38,447	/	
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,557	—	—	—	—	28,557	/	
計	3,714,308	2,589,681	942,171	112,671	336	69,447	/	

(単位：百万円)

	2013年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,505,434	2,646,899	800,212	21,099	710	36,512	91,256
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,817	—	—	—	—	9,817	609
計	3,515,252	2,646,899	800,212	21,099	710	46,330	91,866
業種別							
製造業	208,040	200,719	5,037	1,865	23	395	14,619
農業、林業	659	658	—	0	—	—	3
漁業	169	169	—	0	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	86	86	—	—	—	—	—
建設業	80,363	79,214	769	340	—	38	7,604
電気・ガス・熱供給・水道業	3,112	1,870	1,241	0	—	—	—
情報通信業	8,432	7,997	361	72	—	0	627
運輸業、郵便業	25,044	23,811	750	481	—	1	1,198
卸売業、小売業	210,264	205,163	2,274	1,948	68	810	18,283
金融業、保険業	217,643	51,588	157,012	8,250	617	174	1,443
不動産業	349,651	347,418	86	1,735	—	410	20,366
物品賃貸業	19,251	19,243	5	2	—	—	344
各種サービス業	120,540	117,751	1,023	1,715	0	49	12,117
個人	931,600	927,702	—	3,886	—	11	14,619
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,230,840	630,918	599,122	799	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,823	—	24,823	—	—	—	—
その他	74,906	32,583	7,703	—	—	34,619	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,817	—	—	—	—	9,817	609
計	3,515,252	2,646,899	800,212	21,099	710	46,330	91,866
残存期間別							
1年以下	495,098	327,149	153,771	11,575	710	1,892	/
1年超3年以下	422,749	225,724	195,268	1,756	—	—	/
3年超5年以下	452,515	261,788	190,640	86	—	—	/
5年超7年以下	278,156	203,810	74,126	218	—	—	/
7年超	1,576,135	1,398,558	170,115	7,461	—	—	/
期間の定めのないもの等	280,778	229,868	16,290	—	—	34,619	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,817	—	—	—	—	9,817	/
計	3,515,252	2,646,899	800,212	21,099	710	46,330	/

- (注) 1. 基礎的內部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,002	△ 1,965	16,036	16,036	△ 2,117	13,919

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,923	1,192	10,115	10,115	4,113	14,229
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,923	1,192	10,115	10,115	4,113	14,229
業種別						
製造業	1,033	1,489	2,523	2,523	471	2,994
農業, 林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	419	419	838	838	206	1,044
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	53	59	113	113	19	133
運輸業, 郵便業	120	30	150	150	△ 17	132
卸売業, 小売業	2,398	△ 157	2,241	2,241	798	3,039
金融業, 保険業	1,117	△ 1,019	98	98	561	659
不動産業	1,295	258	1,553	1,553	1,374	2,927
物品賃貸業	0	1	1	1	△ 1	0
各種サービス業	1,417	383	1,800	1,800	829	2,630
個人	635	△ 183	451	451	148	600
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	△ 75	193	193	△ 193	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	164	△ 13	150	150	△ 82	67
計	8,923	1,192	10,115	10,115	4,113	14,229

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
製造業	832	548
農業, 林業	—	—
漁業	0	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	301	214
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—
情報通信業	165	45
運輸業, 郵便業	48	172
卸売業, 小売業	1,842	738
金融業, 保険業	—	—
不動産業	632	910
物品賃貸業	—	39
各種サービス業	346	137
個人	316	223
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,488	3,029

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	67	441	51	391
10%	—	1,847	—	540
20%	18,922	—	3,213	—
35%	—	—	—	—
50%	54	—	—	—
75%	—	1	—	0
100%	0	4,765	1	4,860
150%	—	2,455	—	758
350%	—	—	—	—
その他	1	—	—	—
計	19,046	9,511	3,265	6,552
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
優	2年半未満	50%	292	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	300
	2年半以上	90%	397	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			689	300

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
300%	5,638	7,609
400%	0	0
計	5,638	7,609

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.18%	24.51%	17.81%	112,964	96,344	0.17%	42.19%	30.05%	121,866	4,800
B～E	1.56%	40.91%	78.20%	498,336	5,964	1.50%	40.68%	77.86%	517,511	6,544
F・G	12.99%	39.36%	157.38%	125,883	640	12.43%	39.26%	154.25%	101,005	467
デフォルト	100.00%	42.79%	/	59,649	304	100.00%	42.49%	/	55,276	460
計	/	/	/	796,834	103,254	/	/	/	795,659	12,273

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.11%	1.00%	1,355,460	952	0.00%	45.05%	1.03%	1,254,250	797
B～E	5.32%	44.75%	146.55%	381	2	2.36%	44.73%	111.94%	353	2
F・G	16.95%	36.80%	176.49%	274	—	16.77%	34.12%	161.18%	261	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,356,116	954	/	/	/	1,254,865	799

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.11%	45.46%	25.76%	178,546	2,761	0.12%	45.11%	28.28%	180,086	3,120
B～E	5.32%	—	—	—	8	0.55%	44.93%	60.35%	5,470	8
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	178,546	2,769	/	/	/	185,557	3,129

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末			2013年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	128.83%	70	0.18%	126.09%	151
B～E	0.57%	206.44%	9	0.54%	203.49%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	79	/	/	160

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	945,427	—	—	—
非デフォルト	1.32%	26.01%	27.81%	927,479	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.89%	/	17,948	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	18,513	4,261	31,031	13.73%
非デフォルト	5.45%	83.21%	95.95%	18,342	4,250	30,960	13.73%
デフォルト	100.00%	82.42%	/	171	10	70	15.11%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	191,807	1,767	4,471	17.19%
非デフォルト	3.79%	38.87%	48.17%	169,155	1,721	4,364	17.07%
デフォルト	100.00%	38.30%	/	22,652	46	106	22.01%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	960,430	—	—	—
非デフォルト	1.23%	25.87%	26.91%	944,729	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.42%	/	15,701	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	17,266	4,142	29,860	13.87%
非デフォルト	5.24%	83.05%	93.89%	17,110	4,130	29,779	13.87%
デフォルト	100.00%	82.88%	/	156	12	80	15.28%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	186,050	1,464	3,828	15.67%
非デフォルト	3.25%	42.99%	51.35%	166,438	1,426	3,724	15.50%
デフォルト	100.00%	42.46%	/	19,612	38	104	21.78%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
近畿大阪銀行(単体)	6,150(注3)	5,927(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,148	5,365
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1	132
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0
その他リテール向けエクスポージャー	2,734	1,989

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2013年3月期の与信関連費用は、前年度比2億円改善し、59億円となっております。

これは、正常先の予想損失率の低下による一般貸倒引当金繰入額の戻入益の増加が主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、貸出金償却額や一般貸倒引当金繰入額の減少等により、事業法人向けエクスポージャーならびにその他リテール向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年3月末(注3)		2013年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	45,749	968	5,927(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	34,237	4,539	5,365
ソブリン向けエクスポージャー	37	37	—
金融機関等向けエクスポージャー	92	92	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,075	△2,059	132
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	505	498	△0
その他リテール向けエクスポージャー	9,777	△2,163	1,989

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2012年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末					2013年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	120,481	180,087	382,764	—	683,333	30,619	198,903	357,693	—	587,216
事業法人向け エクスポージャー	120,420	180,087	134,725	—	435,234	30,558	198,844	123,785	—	353,188
ソブリン向け エクスポージャー	52	—	2,930	—	2,982	52	59	2,595	—	2,706
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	—	—	8	8	—	—	—	8
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	49,630	—	49,630	/	/	54,046	—	54,046
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	195,478	—	195,478	/	/	177,266	—	177,266
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	120,481	180,087	382,764	—	683,333	30,619	198,903	357,693	—	587,216

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年3月末					2013年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	16,397	△ 0	179	157	336	38,836	△144	331	378	710
小計	16,397	△ 0	179	157	336	38,836	△144	331	378	710
小計(ネットティング勘案前)	16,397	△ 0	179	157	336	38,836	△144	331	378	710
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					336					710

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2013年3月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 差入 | —百万円 |
| 受取 | —百万円 |
| 受取－差入 | —百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	469	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,820	600
RW20%以下	—	31,546	10,804	—	—	—	—	—	—	—	42,350	261
20%超 100%以下	139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330	330

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	233	24,122	9,351	—	—	—	—	—	—	—	33,707	366
RW20%以下	—	24,122	9,351	—	—	—	—	—	—	—	33,474	208
20%超 100%以下	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	5
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	153	—	—	—	—	—	—	—	—	—	153	153

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	20,899	—	—	—	—	—	—	—	—	20,899	391
RW20%以下	—	20,685	—	—	—	—	—	—	—	—	20,685	350
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	214	—	—	—	—	—	—	—	—	214	40
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	13,457	—	—	—	—	—	—	—	—	13,457	262
RW20%以下	—	13,261	—	—	—	—	—	—	—	—	13,261	224
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	196	37
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	13,173	13,173	18,833	18,833
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,122	4,122	4,190	4,190
計	17,296	17,296	23,024	23,024

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
売却益	239	140
売却損	△104	△7
償却	△0	△728
計	134	△595

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価損益	1,922	6,628

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,638	7,609
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	79	160
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	8,800	8,519
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	14,518	16,290

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,991	6,601

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼル2では、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2012年3月末基準		2013年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	45	2.8%	71	4.5%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体）■

■目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (7) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (4) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (9) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(2012年金融庁告示第21号)

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がございません。よって以下の記載は、「報酬告示」第1条(銀行・単体)及び第2条(銀行・連結)に規定されている要件をとともに充足する内容となります。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ(当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ)常勤役員の2011年度及び2012年度年間報酬額の2期平均を、役員数で除して算出した200万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額総額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2012年4月～2013年3月)	
報酬委員会(りそなホールディングス)	6回
経営会議(近畿大阪銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載していません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体的水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と経営健全化計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、経営健全化計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役(非執行)の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議等においては、リスク管理部門の責任者が出席し、リスク管理上の妥当性、適切性について確認を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

リソナホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社の対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社の役員報酬については、リソナホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

区分	人数	報酬等 の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本 報酬	その他	基本 報酬	一時 金等	その他		
対象役員(除 く社外役員)	3	48	32	32	—	16	16	—	—

(注) 1. 対象従業員等の該当はありません。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等(退職一時金を在籍年数で除した金額)を含みます。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

近畿大阪銀行

CONTENTS

決算公告

決算公告【株式会社近畿大阪銀行】	409
------------------------	-----

決算公告【株式会社近畿大阪銀行】

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/ko/index.html
なお、同法第21条の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第 13 期 決 算 公 告

2013年6月28日

大阪市中央区城見一丁目4番27号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中前 公志

連 結 貸 借 対 照 表 (2013年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	90,097	預 金	3,229,386
コールローン及び買入手形	1,000	譲 渡 性 預 金	71,600
買 入 金 銭 債 権	42,206	借 用 金	66,110
商 品 有 価 証 券	7	外 国 為 替	114
有 価 証 券	820,510	そ の 他 負 債	28,111
貸 出 金	2,558,706	賞 与 引 当 金	2,484
外 国 為 替	3,744	退 職 給 付 引 当 金	5,871
そ の 他 資 産	10,549	そ の 他 の 引 当 金	3,340
有 形 固 定 資 産	31,626	支 払 承 諾	13,208
建 物	8,109		
土 地	21,957	負 債 の 部 合 計	3,420,227
リ ー ス 資 産	675	(純 資 産 の 部)	
その他の有形固定資産	884	資 本 金	38,971
無 形 固 定 資 産	467	資 本 剰 余 金	55,439
ソ フ ト ウ ェ ア	184	利 益 剰 余 金	19,214
その他の無形固定資産	283	株 主 資 本 合 計	113,625
繰 延 税 金 資 産	3,251	その他の有価証券評価差額金	7,732
支 払 承 諾 見 返	13,208	その他の包括利益累計額合計	7,732
貸 倒 引 当 金	△ 33,791	純 資 産 の 部 合 計	121,357
資 産 の 部 合 計	3,541,584	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,541,584

連 結 損 益 計 算 書 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		67,626
資 金 運 用 収 益	46,520	
貸 出 金 利 息	41,466	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,573	
コールローン利息及び買入手形利息	61	
預 け 金 利 息	65	
そ の 他 の 受 入 利 息	353	
役 務 取 引 等 収 益	15,605	
そ の 他 業 務 収 益	2,383	
そ の 他 経 常 収 益	3,117	
償 却 債 権 取 立 益	1,300	
そ の 他 の 経 常 収 益	1,816	
経 常 費 用		62,781
資 金 調 達 費 用	4,371	
預 金 利 息	3,026	
譲 渡 性 預 金 利 息	122	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	10	
借 用 金 利 息	1,190	
そ の 他 の 支 払 利 息	21	
役 務 取 引 等 費 用	4,872	
そ の 他 業 務 費 用	14	
営 業 経 費	41,723	
そ の 他 経 常 費 用	11,798	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,338	
そ の 他 の 経 常 費 用	6,460	
経 常 利 益		4,845
特 別 利 益		201
固 定 資 産 処 分 益	201	
特 別 損 失		345
固 定 資 産 処 分 損	291	
減 損 損 失	54	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,701
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	359	
法 人 税 等 調 整 額	182	
法 人 税 等 合 計		542
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		4,159
少 数 株 主 利 益		—
当 期 純 利 益		4,159

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第9項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ② 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価原価法(定期法)、その他の有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産流入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	2年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区分けすることが困難な会計方針の変更)

当社及び連結される子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償倒引当金基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、下記虚損減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況でないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和と債権等をする債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュフローを合理的に見積ることができるとは、当該キャッシュフローを貸出条件緩和と実施前との約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金の計上方法(キャッシュフロー見込法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から虚損減額しており、その金額は 24,907百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払に備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。
主な内容は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,389 百万円

貸付損失を中出した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。

信用保証協会食糧引当金 1,648 百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。

当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結される子会社の所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社及び連結される子会社は株式会社そなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 986 百万円、延滞債権額は 69,571 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒置却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第66条第1項第3号の付則および同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,240 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,299 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 116,098 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 35,044 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	48,072 百万円
貸出金	209,865 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,371 百万円
借入金	11,110 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000 百万円、有価証券 19,689 百万円及びその他資産 42 百万円を差し入れています。

また、その他資産には敷金保証金 1,117 百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、405,598 百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 403,026 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行をせずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時期において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 20,897 百万円

9. 有形固定資産の圧縮設備額 10,104 百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の約が付された劣後特約付借入金 55,000 百万円が含まれております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私蔵(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 6,253 百万円であります。

12. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうち、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

13. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	△38,299 百万円
年金資産(時価)	23,908
未償立退職給付債務	△14,390
未認識繰上計算上の差異	8,519
連結貸借対照表計上額の純額	△5,871
退職給付引当金	△5,871

14. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率(国内基準)は、13.35%であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 3,029 百万円、株式等償却 728 百万円を含んでおります。

2. 包括利益 10,238 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行持株会社である株式会社そなホールディングスの傘下銀行として、真にお客さまに役立つ金融サービス業を目指し、様々な金融商品をお客さまのニーズに沿ってご提供させて頂いております。また自社の収益性向上、健全性確保の両面から、金融商品はリスクダイレクト、リスクコントロール等に幅広く活用しております。

具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸出、ローン、私惠債引受け、保証等の与信業務を通じて、お客さまの資金ニーズに適切にお応えしております。

また、安定的資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等様々な有価証券を保有、運用しております。

近年、高度化・多様化しているお客さまのニーズに適切にお応えするため、為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。

また、これらの業務を行うため、当社は預金の受入れ、及びインターバンク市場を通じた資金調達等、金融商品による調達を行っております。

当社では、上記資金運用及び資金調達活動により生じる長短金利・バランスのギャップや、金利変動リスクに対応しつつ採算管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理(ALM)を行っております。その一環として、お客さまのデリバティブ契約に係るカーブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出資産の内容及びそのリスク

当社は大阪府を主とした関西圏を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出金や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が大きな割合を占めております。

これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

② 有価証券の内容及びそのリスク

当社で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金であり、これらは純投資や、円滑な資金繰の運営を行うための、事業推進目的等で保有しております。

当期の連結決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債の占める割合は40%となっております。

保有している有価証券には、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し、損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

③ デリバティブ取引の内容及びそのリスク

当社は現預金しているデリバティブ取引は、一定の通貨、金額、種別の外国為替を一定の為替相場によって一定の時期に受渡しを行う、為替先物予約であります。

お客さまの高度化・多様化したニーズにお応えする金融商品を提供するうえでデリバティブ取引は欠かせないものとなっておりますが、当社では、取引に内在する信用リスクや市場リスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引に係る信用リスク、及び市場リスクについては、後述③①及び②のとおり適切に管理しております。

④ 金融負債の内容及びそのリスク

当社の資金調達も、お客さまからの預金受入れや市場からの資金調達により行っております。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が94%となっております。

これらは、金融経済環境の変化等により、調達が困難になる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では銀行持株会社である株式会社そなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」及び自社の特性を踏まえ、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の各基本方針を含む「リスク管理基本方針」を取締役会で制定し、これに基づきリスク管理業務の諸規程を整備する等リスク管理体制を構築しております。

また、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案のうえ、内部監査計画を策定し、監査等を行っております。

① 信用リスクの管理

当社における信用リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、営業推進関連部署から独立した信用リスク管理関連部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社では、信用リスク管理のための組織・体制として、融資会議及び信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部、審査管理部署、問題債管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しております。

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部門の決議もしくは協議機関として、与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行っております。

信用リスク管理部は信用付与等の規程・手続に関する企画立案、及び審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行っております。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行っております。

問題債管理部署は、問題先の経営状況等を適切に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めようとして事業再生、整理・回収を行っております。

上記体制のもと、信用リスクの抑制に向け、担保・保証等の保全強化による信用力確保、債権の質の向上等に努めております。保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があります。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約によっても保全を確保しております。

また、与信ポートフォリオ全体の管理の観点から信用リスクを計測し、限度を設定することにより、信用リスクを一定の範囲内に抑制しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理の体制

当社における市場リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、取引実施部署（フロントオフィス）から独立したリスク管理部署（バックオフィス）及び事務管理部署（バックオフィス）を設置し、相互牽制が働く体制としております。

また、資金・収益・リスクコスト等の推移・状況を総合的に管理し、それらの対応を協議・報告する機関としてCALM委員会を設置しております。

当社は、上記「リスク管理基本方針」に則り適正かつ厳正に市場リスクを管理するために、「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

また、市場取引の価値評価や、金利・株価・為替等市場リスクファクターの変動による損失を被る市場リスクについてはIVaR（リユーアード・リスク）によるリスク額算出行動とともに、リスク限度、損失限度、なびに商品別等の残高限度額等を設定し、その遵守状況を管理しております。加えて、ストレスシナリオに基づく損失額、定期的に算出しております。

限度等の遵守状況を含むリスク額、損益の状況等については、モニタリングのうえ、経営報告を行うとともに、リスク管理部署（バックオフィス）による取引実施部署（フロントオフィス）に対する適切な牽制を行っております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当社では、金融商品の保有目的に応じてトレーディング、ヘッジング、政策投資株式の区分で市場リスクに係るVaRを算出しております。一部の商品や子会社のリスク額は、当社の市場リスクに係るリスク額は含めておりませんが、影響が大きなことを確認しております。

(ア) トレーディング

当社は特定取引の認定を設けておらず、商品有価証券と外国為替ポジションをトレーディング目的と区分しております。

当社では、トレーディング目的で保有する金融商品に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

当期の連結決算日現在で当社のトレーディング業務のリスク額は3,960百万円であります。

(イ) ヘッジング

当社において、トレーディング目的で保有する金融商品及び政策投資目的で保有する株式以外の金融商品やその他の資産、負債は、ヘッジング業務で取扱っております。

当社では、ヘッジング業務に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

当期の連結決算日現在で当社のヘッジング業務のリスク額は、全体で1,126百万円であります。

(ウ) 政策投資株式

当社において、政策投資目的で保有する株式については、トレーディング業務やヘッジング業務と区分してVaRの算出やリスクの管理を行っております。

当社では、政策投資目的で保有する株式に関するVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用し、評価損益や減損リスクを考慮してリスク額を算出しております。

当期の連結決算日現在で当社の政策投資目的で保有する株式のリスク額は、995百万円であります。

(コ) 市場リスクのVaRの検証体制等

当社では、VaR算出単位毎にモデルが算出するVaRと実際の市場の時価の変動を比較するバックテストングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク額を計測しているものであり、過去の相場変動から予想される範囲を超える相場変動が発生した場合等においては、VaRを超える市場の変動が発生するリスクがあると認識しております。

③ 流動性リスクの管理

当社における流動性リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署を設置し、相互牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会より適時適切にモニタリング・経営報告を実施しております。

当社は「リスク管理基本方針」に則り適正かつ厳正に流動性リスクを管理するために、「流動性リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

資金繰り運営にあたっては、自社について流動性リスクの状況に係るフェーズ認定（平常時及び円高時の流動性緊急時フェーズで設定）を行い、あらかじめ定めた各フェーズに該当する具体的な対応策を適時適切に実施する体制を整備しております。

当社では、自社の規模・特性及び流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク管理指標を設定しモニタリングを実施しております。また必要に応じて、流動性リスク管理指標にガイドラインを設定し、管理しております。

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る市場流動性リスクについても、取扱の市場取引について市場流動性の状況を月次で調査・報告するとともに、必要に応じてガイドラインを設定し、日次でモニタリングする等により、適切な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価とは、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前提条件の内容については、後述「2.金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法」をご参照下さい。

なお、本件金融商品の時価等では、当社がお客様に販売した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引が含まれておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位: 百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	90,097	90,097	-
(2) コールローン及び買入手形	1,000	1,000	-
(3) 買入金銭債権	42,206	42,206	-
(4) 商品有価証券			
充實目的有価証券	7	7	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	151,973	158,909	6,935
その他有価証券	666,395	666,395	-
(6) 貸出金	2,538,706		
貸倒引当金（※1）	△33,425		
	2,525,280	2,544,268	18,987
(7) 外国為替（※1）	3,744	3,744	-
資産計	3,480,704	3,506,628	25,923
(1) 預金	3,229,386	3,229,564	178
(2) 譲渡性預金	71,600	71,600	-
(3) 借入金	66,110	67,738	1,628
(4) 外国為替	114	114	-
負債計	3,367,211	3,369,017	1,806
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(144)	(144)	-
デリバティブ取引計	(144)	(144)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額と直接勘合しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金

(1) 現金預け金

満期及びコール金については、時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権の受取地証書等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式と連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私債権を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私債権は、原則として内部割付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部割付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の前提条件で行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価と連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額の貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価と帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（販売外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価と帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売入外国為替）、及びお客様への未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報（「資産・負債証券」）には含まれておりません。

(単位: 百万円)	
区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式 (※1) (※2)	1,973
(2) 組合出資金 (※3)	167
合 計	2,141

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはされていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはされていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額と次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	57,513	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	1,000	-	-	-	-
買入金銭債権	22	220	-	-	42,300
有価証券					
満期保有目的の債券	1,194	5,455	35,545	35,511	78,500
うち国債	-	2,000	34,000	35,500	78,500
社債	1,194	3,455	1,545	11	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	153,233	190,131	156,335	39,487	69,365
うち国債	86,000	200	-	20,400	24,000
地方債	5,261	6,489	19,698	580	-
社債	46,023	179,871	97,397	17,706	13,195
貸出金 (※1)	694,610	433,432	281,336	192,469	198,216
合計	907,573	649,240	473,217	267,468	346,082
					791,825

(※1) 貸出金のうち、償還予定額が見込みでないもの 21,151百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額と次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※1)	3,024,701	180,755	23,929	-	-
譲渡性預金	71,600	-	-	-	-
借入金(※2)	11,110	-	-	25,000	-
合計	3,107,411	180,755	23,929	25,000	-

(※1) 預金のうち、要求払預金については、1年以内を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、期限の定めのないもの 30,000百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」の(※1)、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の固定収益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(2013年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券 (2013年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,766	152,586	6,819
	社債	5,773	5,893	120
	小計	151,540	158,480	6,940
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	433	438	△4
	小計	433	438	△4
合計		151,973	158,909	6,935

3. その他有価証券 (2013年3月31日現在)

	種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,904	2,751	4,152
	債券	522,696	517,648	5,048
	国債	153,195	150,647	2,548
	地方債	31,997	31,777	219
	社債	337,503	335,223	2,280
	その他	77,324	74,298	3,026
	小計	606,925	594,698	12,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,644	1,749	△105
	債券	56,347	56,385	△37
	国債	34,069	34,071	△2
	地方債	439	439	△0
	社債	21,839	21,874	△35
	その他	63,683	64,151	△467
	小計	121,676	122,286	△610
合計		728,601	716,985	11,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,973
その他	168
合計	2,141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	314	127	5
債券	294,563	1,582	3
国債	223,537	884	3
地方債	5,851	7	-
社債	65,174	690	-
その他	30,671	342	5
合計	325,550	2,051	15

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、735百万円(満期保有目的の債券のうち社債 6百万円、その他有価証券のうち株式 728百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	45円24銭
1株当たりの当期純利益金額	2円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円27銭

第 13 期 決 算 公 告

2013年6月28日

大阪市中央区城見一丁目4番27号

株式会社 近 畿 大 阪 銀 行

代表取締役社長 中前 公志

貸 借 対 照 表 (2013年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	90,075	預 金	3,250,253
現 金	32,583	当 座 預 金	187,516
預 け 金	57,492	普 通 預 金	1,466,770
コ ー ル ロ ー ン	1,000	貯 蓄 預 金	22,671
買 入 金 銭 債 権	42,206	通 知 預 金	5,246
商 品 有 価 証 券	7	定 期 預 金	1,538,910
商 品 国 債	7	そ の 他 の 預 金	29,138
有 価 証 券	822,727	譲 渡 性 預 金	71,600
国 債	333,031	借 用 金	66,110
地 方 債	32,436	借 入 金	66,110
社 債	365,549	外 国 為 替	114
株 式	12,739	売 渡 外 国 為 替	80
そ の 他 の 証 券	78,970	未 払 外 国 為 替	33
貸 出 金	2,556,928	そ の 他 負 債	19,006
割 引 手 形	34,042	未 決 済 為 替 借	0
手 形 貸 付	91,899	未 払 法 人 税 等	202
証 書 貸 付	2,252,464	未 払 費 用	3,548
当 座 貸 越	178,522	前 受 収 益	728
外 国 為 替	3,744	金 融 派 生 商 品	476
外 国 他 店 預 け	1,768	リ ー ス 債 務	692
買 入 外 国 為 替	506	資 産 除 去 債 務	163
取 立 外 国 為 替	1,469	そ の 他 の 負 債	13,194
そ の 他 資 産	10,368	賞 与 引 当 金	2,448
前 払 費 用	327	退 職 給 付 引 当 金	5,847
未 収 収 益	2,956	そ の 他 の 引 当 金	3,340
金 融 派 生 商 品	331	支 払 承 諾	11,699
そ の 他 の 資 産	6,753	負 債 の 部 合 計	3,430,420
有 形 固 定 資 産	31,611	(純 資 産 の 部)	
建 物	8,101	資 本 金	38,971
土 地	21,957	資 本 剰 余 金	55,439
リ ー ス 資 産	675	資 本 準 備 金	38,971
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	876	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
無 形 固 定 資 産	423	利 益 剰 余 金	12,666
ソ フ ト ウ ェ ア	145	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,666
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	278	繰 越 利 益 剰 余 金	12,666
繰 延 税 金 資 産	2,584	株 主 資 本 合 計	107,076
支 払 承 諾 見 返	11,699	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,732
貸 倒 引 当 金	△ 28,148	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,732
		純 資 産 の 部 合 計	114,809
資 産 の 部 合 計	3,545,229	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,545,229

損益計算書〔2012年4月1日から2013年3月31日まで〕			(単位:百万円)	
科 目		金 額		
経常収益				66,417
資金運用収益		46,503		
貸出金利		41,450		
有価証券利息		4,573		
コールローン利息		61		
預け金利息		65		
その他の受入利息		353		
役員取引等収益		14,402		
受入為替手数料		2,967		
その他の役務収益		11,434		
その他の業務収益		2,383		
外国為替売却益		472		
国債等債券売却益		1,911		
その他の経常収益		3,127		
償却債権取立益		1,300		
株式等売却益		140		
その他の経常収益		1,686		
経常費用				62,278
資金調達費用		4,376		
預金利息		3,030		
譲渡性預金利息		122		
コールマネー利息		0		
債券貸借取引支払利息		10		
借入金利息		1,190		
その他の支払利息		21		
役員取引等費用		6,985		
支払為替手数料		610		
その他の役務費用		6,375		
その他の業務費用		14		
商品有価証券売却損		0		
国債等債券売却損		7		
国債等債券償却費		6		
當社の業経費用		41,165		
貸倒引当金繰入額		9,736		
貸出金償却		3,605		
貸出金償却損		3,029		
株式等売却損		7		
株式等償却		728		
その他の経常費用		2,366		
経常利益				4,138
特別利益				201
特別損失				328
固定資産処分損失		274		
減損損失		54		
税引前当期純利益				4,011
法人税、住民税及び事業税		101		
法人税等調整額		193		
法人税等合計				294
当期純利益				3,717

(3) 退職給付引当金	
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。	
過去勤務債務	その発生年度一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度の損益処理
(4) その他の引当金	
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。主な内容は次のとおりであります。	
預金払戻引当金	1,389百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。	
信用保証協会負担引当金	1,648百万円
信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。	
7. リース取引の処理方法	
所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
8. 消費税等の会計処理	
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	
9. 連結納税制度の適用	
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。	

個別注記表	
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
重要な会計方針	
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。	
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 6年～ 50年	
その他 2年～ 20年	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。	
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を計上しております。	
6. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に即ち、次のとおり計上しております。	
破産、特別清算等、法的に経営破綻の実事が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、下記直接接続後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で中債権が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取にに係るキャッシュ・フローを合理的に見積れることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見直し)により計上しております。	
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。	
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。	
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,524百万円であります。	
(2) 賞与引当金	
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払に備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	

注記事項	
(貸借対照表関係)	
1. 関係会社の株式総額	2,216百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は778百万円、延滞債権額は68,001百万円であります。	
なお、破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからイまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,240百万円であります。	
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は22,225百万円であります。	
なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額は92,486百万円であります。	
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,044百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	48,072百万円
貸出金	209,865百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,371百万円
借入金	11,110百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2,000百万円、有価証券19,089百万円及びその他資産42百万円を差し入れております。	
また、その他の資産には敷金保証金1,117百万円が含まれております。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付するを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、405,388百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが403,638百万円あります。	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他担保の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の相対又は契約相対額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約書において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予定定めていた手続に基づき顧客の状況を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 有形固定資産の減価償却累計額	20,893百万円
10. 有形固定資産の巨額減損額	10,104百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約借入金55,000百万円が含まれております。	
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は6,253百万円であります。	
13. 貸借対照表に計上した固定資産のうち、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。	
14. 関係会社に対する金銭債権総額	27百万円
15. 関係会社に対する金銭債務総額	76,053百万円
16. 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。	
第一回優先株式 1株につき	6円80銭

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前払条件等を使用しているため、異なる前払条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前払条件の内容については、後述「金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法」をご参照下さい。

なお、本件金融商品の時価等には、当社がほか客主に販売した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引は含まれておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額と、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	90,075	90,075	-
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 買入金銭債権	42,206	42,206	-
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	7	7	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	151,973	158,909	6,935
その他有価証券	666,395	666,395	-
(6) 貸出金	2,556,928		
貸倒引当金(※1)	△37,792		
	2,529,136	2,542,400	13,264
(7) 外国為替(※1)	3,744	3,744	-
資産計	3,494,529	3,504,829	20,200
(1) 預金	3,250,253	3,250,431	178
(2) 譲渡性預金	71,600	71,600	-
(3) 借入金	66,110	67,738	1,628
(4) 外国為替	114	114	-
負債計	3,388,077	3,389,884	1,806
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(140)	(140)	-
デリバティブ取引計	(140)	(140)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・負債は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権引当の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私債権を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私債権は、原則として内部格付けに基づきそれぞれの区分、保全率ごとに、元金金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額と次のとおりです。

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	57,492	-	-	-	-	-
コールローン	1,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	22	220	-	-	-	42,300
有価証券						
満期保有目的の債券	1,194	5,455	35,545	35,511	78,500	3,000
うち国債	-	2,000	34,000	35,500	78,500	3,000
社債	1,194	3,455	1,545	11	-	-
その他の有価証券のうち						
満期のあるもの	153,233	190,131	156,335	39,487	69,365	29,036
うち国債	86,000	200	-	20,400	54,000	24,000
地方債	5,361	6,489	19,698	580	-	-
社債	46,023	179,871	97,397	17,706	13,195	-
貸出金(※1)	692,832	453,432	281,336	192,469	198,216	717,488
合計	905,774	649,240	473,217	267,468	346,082	791,825

(※1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの 21,151百万円は含まれておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利負債の決算日後の返済予定額と次のとおりです。

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※1)	3,045,567	180,755	23,929	-	-	-
譲渡性預金	71,600	-	-	-	-	-
借入金(※2)	11,110	-	-	-	25,000	-
合計	3,128,277	180,755	23,929	-	25,000	-

(※1) 預金のうち、要求払預金については、1年以内も含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、期限の定めのないもの 30,000百万円は含まれておりません。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格に基づき区分、残存期間ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特約により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元金金の合計額と同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額と次のとおりであり、金融商品の時価情報(資産)の有価証券等には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	4,190
② 組合出資金(※3)	167
合 計	4,358

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、子会社株式 2,216 百万円を含めております。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について 14 百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(2013年3月31日現在)

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
	-

2. 満期保有目的の債券(2013年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,706	152,586	6,819
	社債	5,773	5,893	120
	小計	151,540	158,480	6,940
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	433	428	△4
	小計	433	428	△4
合計		151,973	158,909	6,935

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2013年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

4. その他有価証券(2013年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,904	2,751	4,152
	債券	522,696	517,648	5,048
	国債	153,195	150,647	2,548
	地方債	31,997	31,777	219
	社債	337,503	335,223	2,280
	その他	77,324	74,298	3,026
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	606,925	594,698	12,227
	株式	1,644	1,749	△105
	債券	56,347	56,385	△37
	国債	34,069	34,071	△2
	地方債	439	439	△0
	社債	21,839	21,874	△35
合計	その他	63,683	64,151	△467
	小計	121,676	122,286	△610
		728,601	716,985	11,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,973
その他	168
合計	2,141

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	314	127	5
債券	294,563	1,582	3
国債	223,537	884	3
地方債	5,851	7	—
社債	65,174	690	—
その他	30,671	342	5
合計	325,590	2,651	15

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、735百万円(満期保有目的の債券のうち社債 6百万円、その他有価証券のうち株式 728百万円)であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりしております。

正常先: 原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先: 時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先: 時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,032 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,272
有価証券償却否認額	5,278
退職給付引当金	2,303
その他	7,061
繰延税金資産小計	37,849
評価性引当額	△31,261
繰延税金資産合計	6,588
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,884
未収配当金	△43
その他	△75
繰延税金負債合計	△4,003
繰延税金資産の純額	2,584 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	40 円 38 銭
1株当たりの当期純利益金額	2 円 15 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2 円 3 銭

近畿大阪銀行 ディスクロージャー誌 2013

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2013年7月

株式会社近畿大阪銀行 経営管理部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>